

令和5年度 第1回 新潟県最低賃金専門部会

令和5年8月1日(火)

15時30分～

新潟美咲合同庁舎2号館

4階共用会議室A

議 事 次 第

1 開 会

2 議 題

- (1) 部会長及び部会長代理の選出について
- (2) 新潟県最低賃金専門部会の運営規程について
- (3) 最低賃金に係る審議について
- (4) その他

3 閉 会

令和5年度 第1回 新潟県最低賃金専門部会 資料目次

- 資料 1・・・令和5年度 新潟地方最低賃金審議会 新潟県最低賃金専門部会委員名簿
- 資料 2・・・新潟地方最低賃金審議会 新潟県最低賃金専門部会運営規程
- 資料 3・・・地域別最低賃金の履行確保を主眼とした監督指導結果
- 資料 4・・・全国中小企業動向調査結果(2023年1-3月期実績、2023年4-6月期以降見通し)(日本政策金融公庫)
- 資料 5・・・中小企業景況調査報告(2023年6月調査)要約版(日本政策金融公庫)
- 資料 6・・・一般労働者・短時間労働者の1時間当たり賃金の推移
- 資料 7・・・新潟県の経済動向(令和5年7月10日)
- 資料 8・・・生活保護と最低賃金との比較について(令和3年度 新潟県・新潟市)
- 資料 9・・・生計費・労働経済指標
(新潟市・令和4年職員の給与等に関する報告より抜粋)
- 資料 10・・・新潟県鉱工業指数(令和5年5月分)(新潟県)

令和5年度新潟地方最低賃金審議会 新潟県最低賃金専門部会委員名簿

令和5年7月24日任命

(五十音順)

区 分	氏 名	現 職
公益代表	いそべ わたる 磯部 亘	弁護士
	ささき とうこ 佐々木 桐子	新潟国際情報大学経営情報学部経営学科 准教授
	はせがわ ゆきこ 長谷川 雪子	新潟大学経済科学部 准教授
労働者代表	うめの こういち 梅野 孝一	電機連合新潟地方協議会 事務局長
	くわばら のりこ 桑原 典子	連合新潟 副事務局長
	たなべ つなお 田辺 綱男	新潟トヨタグループ労組 中央執行委員長
使用者代表	いけだ ひろし 池田 弘	日本金属ハウスウエア工業組合 理事長
	とくたけ ゆういち 徳武 裕一	一般社団法人新潟県経営者協会 専務理事
	やぎ たけし 八木 威	新潟県中小企業団体中央会 専務理事

新潟地方最低賃金審議会新潟県最低賃金専門部会運営規程

第1条 新潟地方最低賃金審議会新潟県最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

第2条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたとときのほか、新潟労働局長又は3分の1以上の専門部会委員（以下「委員」という。）から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により新潟労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望日を少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、新潟労働局長に通知するものとする。

第3条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときには、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

第4条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要であると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

第5条 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

第6条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

第7条 部会長は、専門部会が議決を行ったときは、新潟地方最低賃金審議会に報告するものとする。

第8条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づいて行う。

第9条 第2条から第6条までの規定は、部会長選出までの間は、「部会長」を「新潟地方最低賃金審議会会長」と読み替えるものとする。

第10条 この規程の改廃は、専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

第1条 この規程は、平成21年7月23日から施行とする。

附 則

第1条 この規程は、令和4年8月1日から施行とする。

地域別最低賃金の履行確保を主眼とした監督指導結果

	令和5年1月～3月			令和4年1月～3月		
	監督件数	最賃違反件数	違反率	監督件数	最賃違反件数	違反率
全国	15,105	1,558	10.3%	14,965	1,607	10.7%
新潟局	474	25	5.3%	454	48	10.6%

全国中小企業動向調査結果

(2023年1-3月期実績、4-6月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業員20人未満)

小企業の景況は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる

(前回)厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲26.3となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲3.6となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲24.3となった。
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲26.3 (+1.7)	▲3.6 (+8.0)	▲24.3 (-2.4)	▲25.7 (-1.8)	▲17.6 (+0.6)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる

(前回)一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期から上昇し、8.2となった。
来期は低下、来々期は上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期から上昇し、20.0となった。
来期以降は低下する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲9.6となった。
来期はマイナス幅が拡大、来々期は縮小する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
8.2 (+3.7)	20.0 (+2.0)	▲9.6 (+3.6)	▲1.4 (+0.3)	4.5 (-0.4)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:青野、葛貫)
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:山口(修)、立澤)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー※資料編につきましても、[こちら](#)をご覧ください。

目次

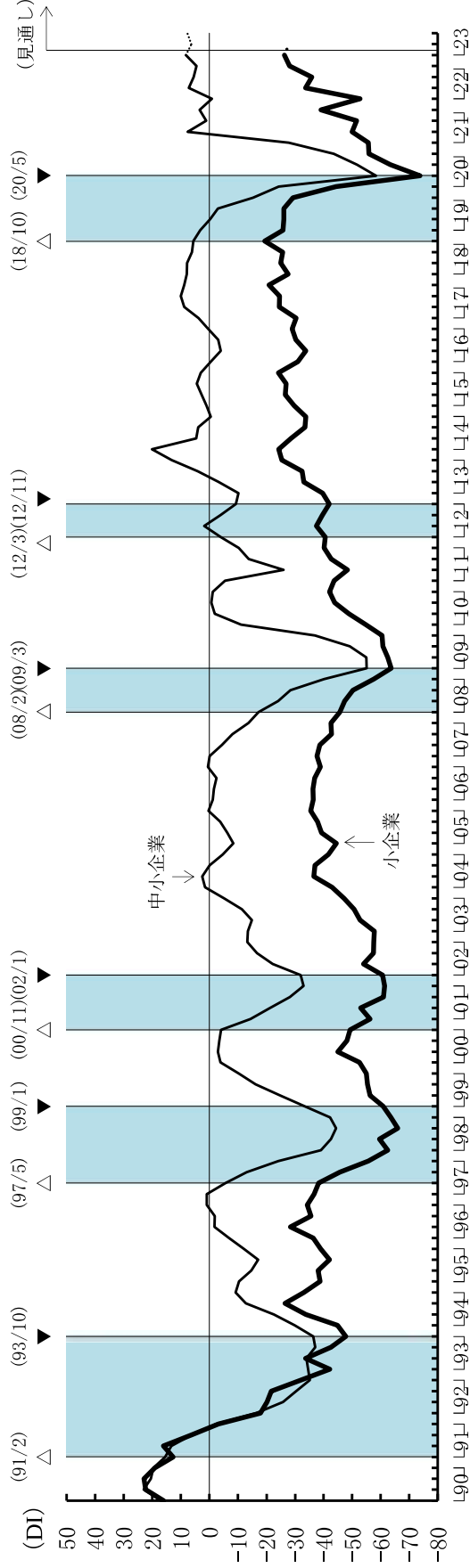
調査結果の概要	1
【小企業編】	
概況	3
調査の実施要領	4
業況判断	5
売上	10
採算	11
資金繰り、借入	12
経営上の問題点	13
設備投資、価格動向	14
【中小企業編】	
概況	15
調査の実施要領	16
業況判断	17
売上	20
利益	21
価格、金融関連	22
雇用、設備	23
経営上の問題点	24

調査結果の概要

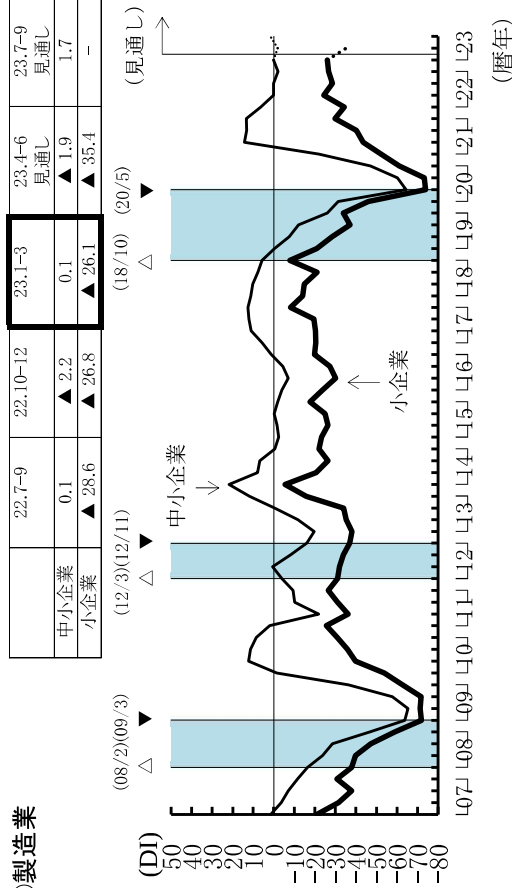
1 業況判断DIの推移

①全業種計

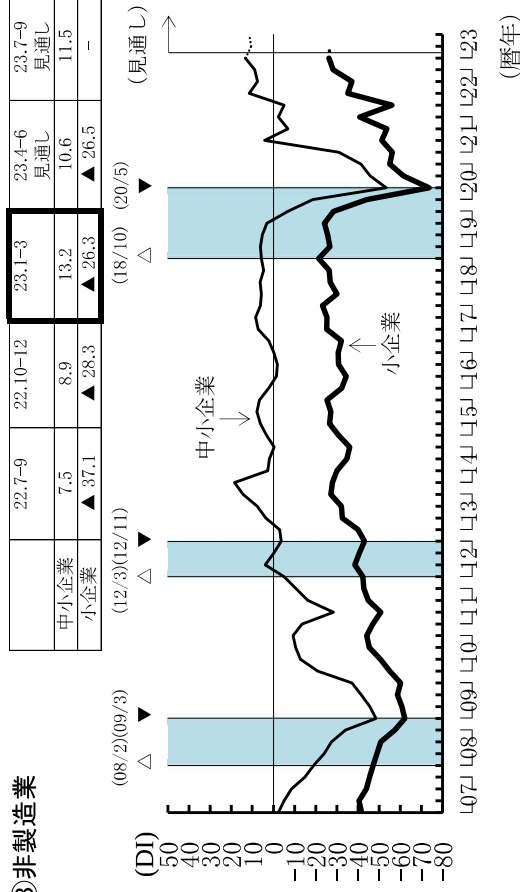
	21.1-3	21.4-6	21.7-9	21.10-12	22.1-3	22.4-6	22.7-9	22.10-12	23.1-3	23.4-6	23.7-9
中小企業	▲ 27.8	7.6	1.1	3.4	▲ 0.9	7.2	5.5	4.5	8.2	見通し	見通し
小企業	▲ 55.6	▲ 50.0	▲ 51.6	▲ 39.1	▲ 52.8	▲ 33.6	▲ 35.8	▲ 28.0	▲ 26.3	▲ 27.9	-



②製造業



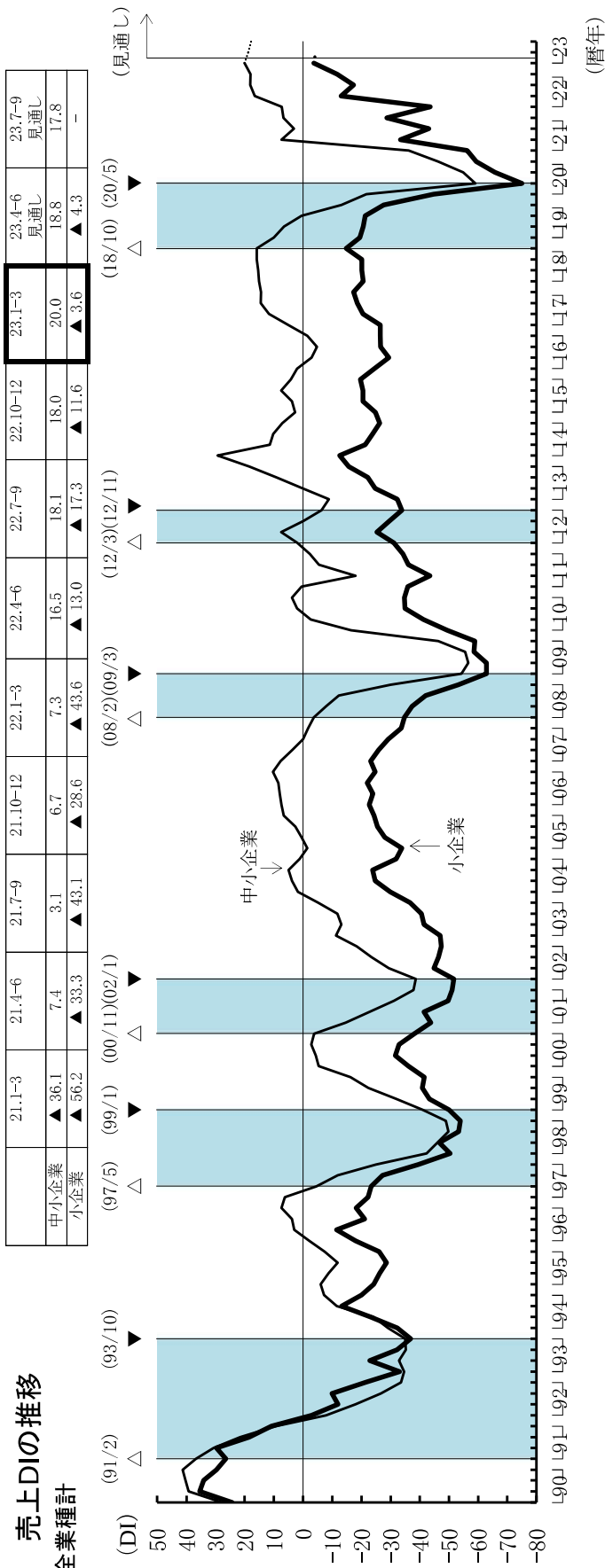
③非製造業



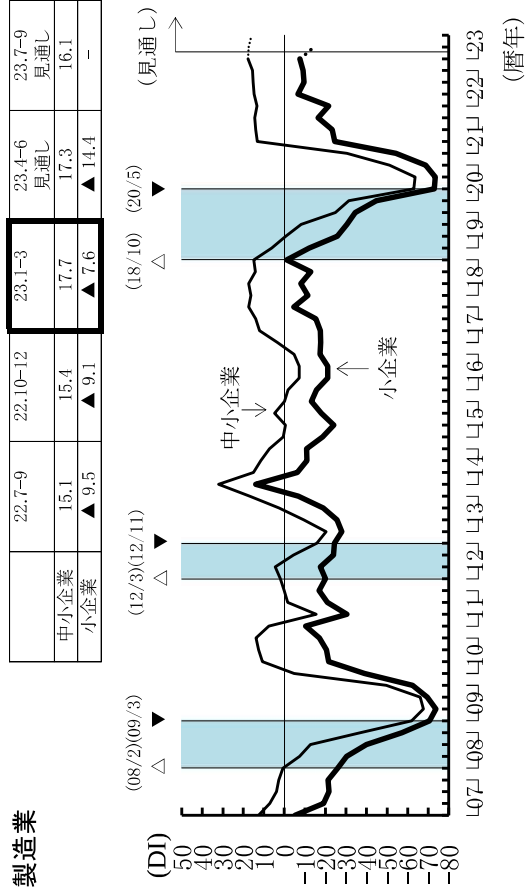
- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャド一部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

2 売上DIの推移

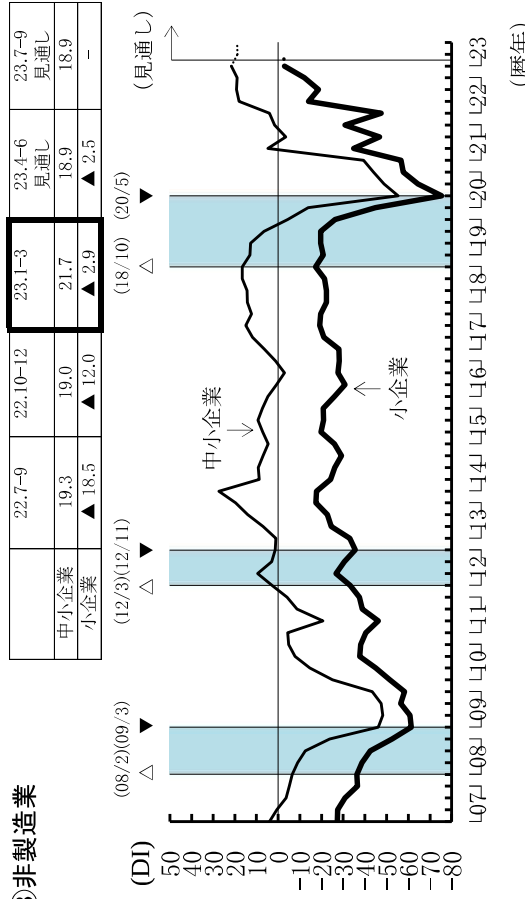
①全業種計



②製造業



③非製造業



(注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

小 企 業 編

(2023年1－3月期実績、4－6月期見通し)

小企業の景況は、厳しい状況にあるものの、
持ち直しの動きがみられる

[調査の実施要領]

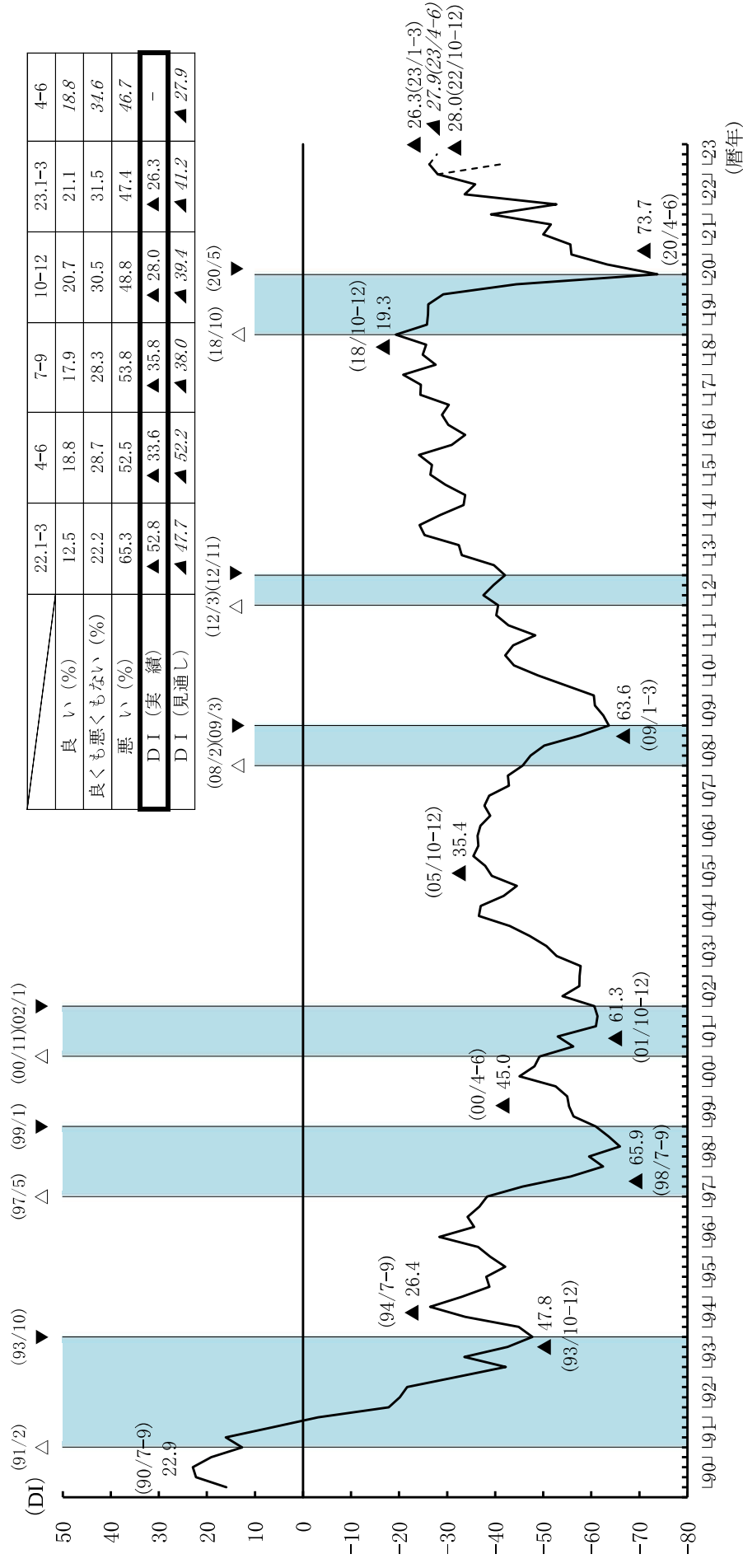
調査時点	2023年3月中旬
調査対象	当公庫取引先 10,000 企業
有効回答数	5,998 企業 [回答率 60.0 %]
<p>＜業種構成＞</p>	
製造業	(従業者20人未満) 1,500 企業 (構成比 15.1 %)
卸売業	(同 10人未満) 800 企業 (同 10.1 %)
小売業	(同 10人未満) 2,450 企業 (同 22.8 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満) 1,800 企業 (同 14.8 %)
サービス業	(同 20人未満) 2,000 企業 (同 21.2 %)
情報通信業	(同 20人未満) 160 企業 (同 1.2 %)
建設業	(同 20人未満) 1,100 企業 (同 12.3 %)
運輸業	(同 20人未満) 190 企業 (同 2.5 %)
(参考)	
	法人 3,996 企業 (構成比 66.6 %)
	個人 2,002 企業 (同 33.4 %)

1 業況判断

○ 今期の業況判断DI（全業種計）は、前期（2022年10－12月期）からマイナス幅が1.7ポイント縮小し、▲26.3となった。

○ 来期は、マイナス幅が拡大し、▲27.9となる見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（全業種計）



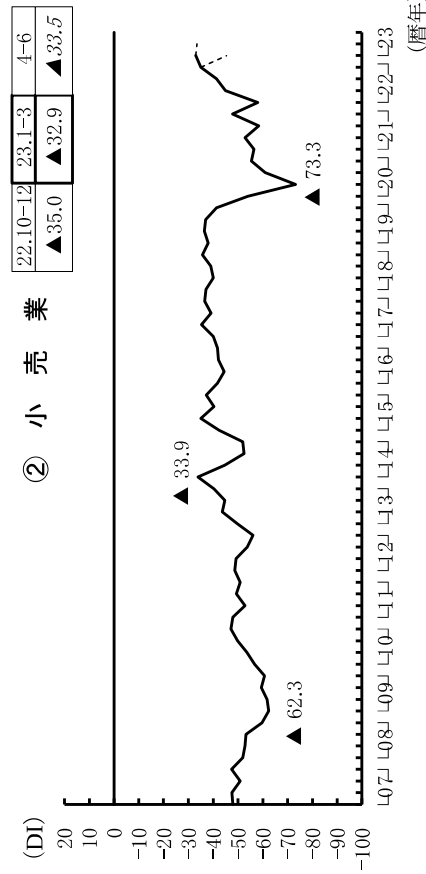
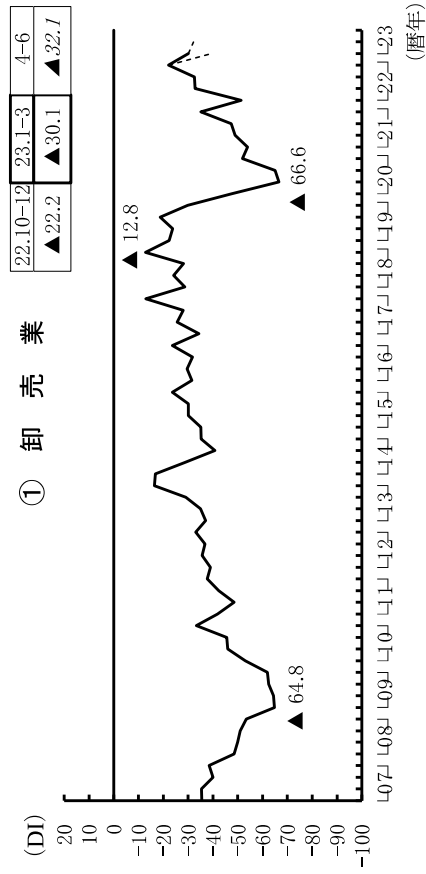
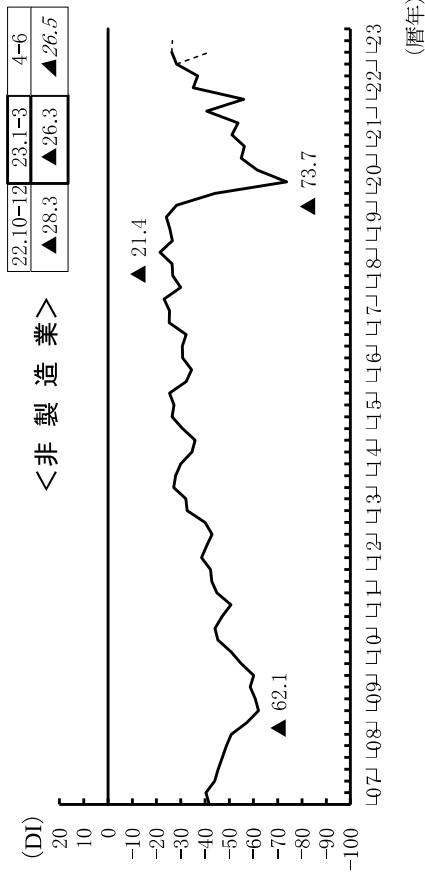
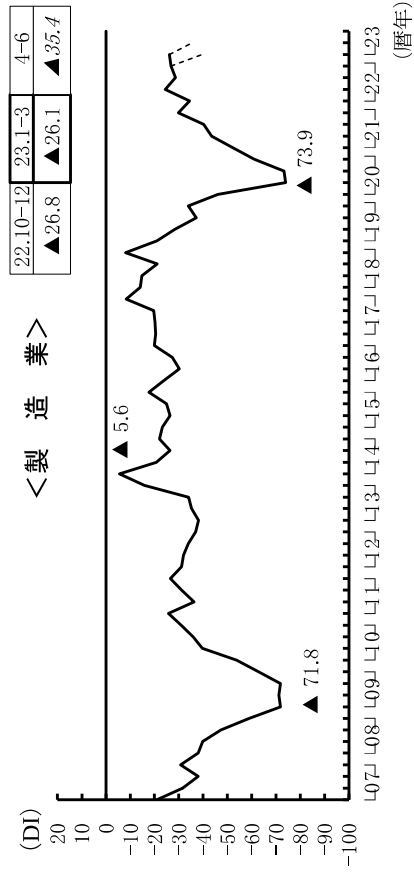
(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。

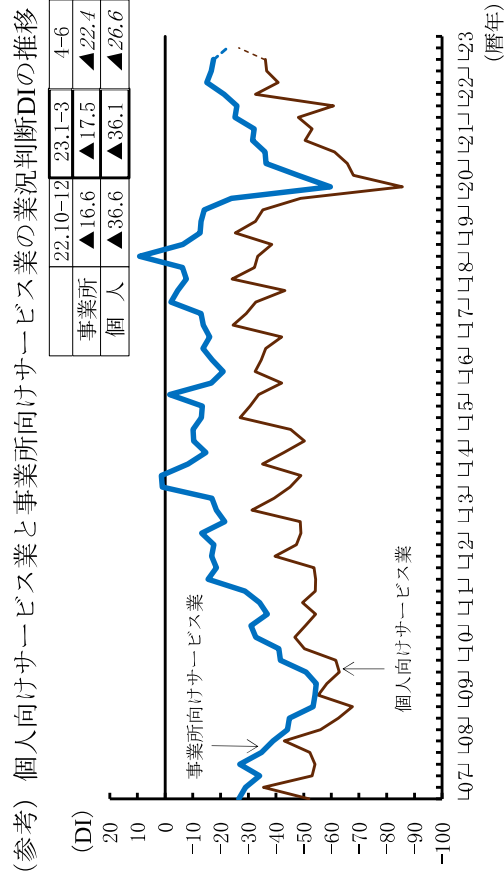
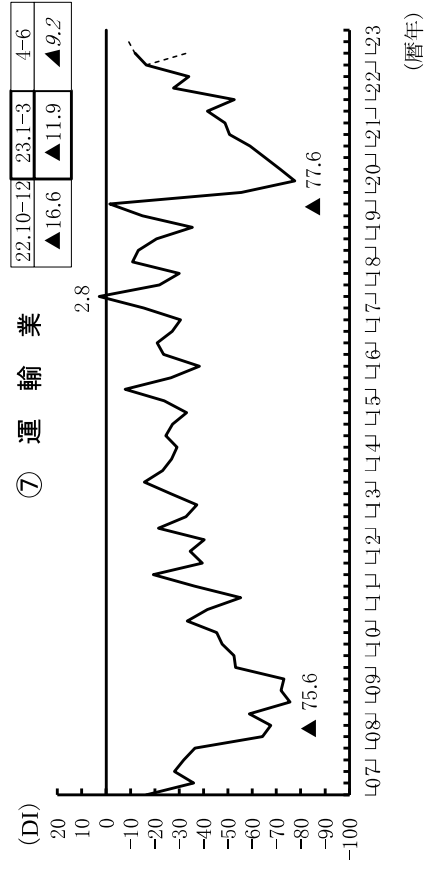
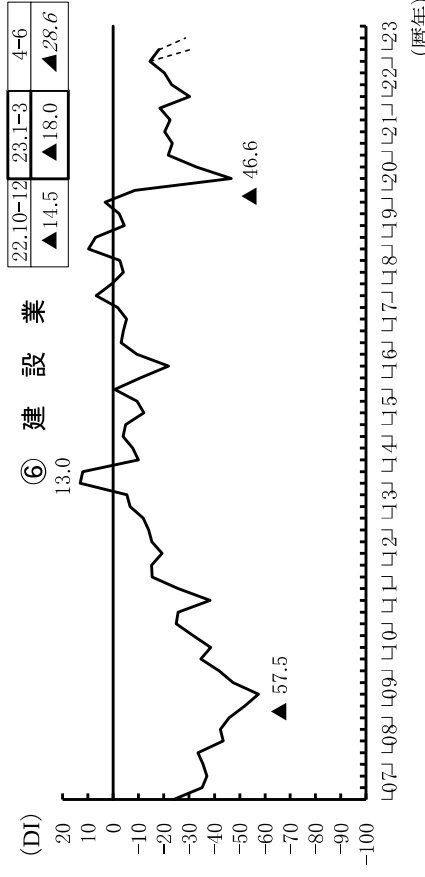
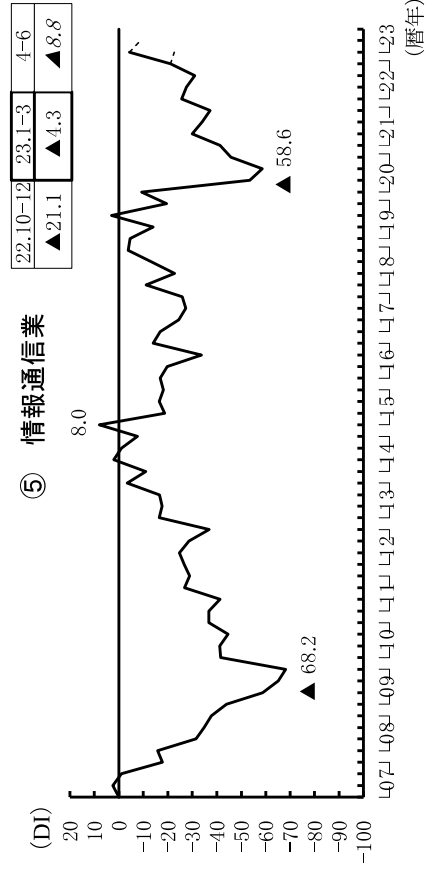
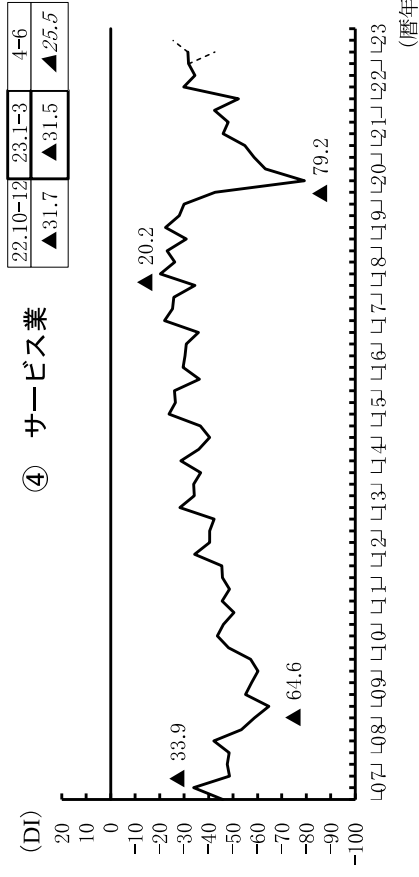
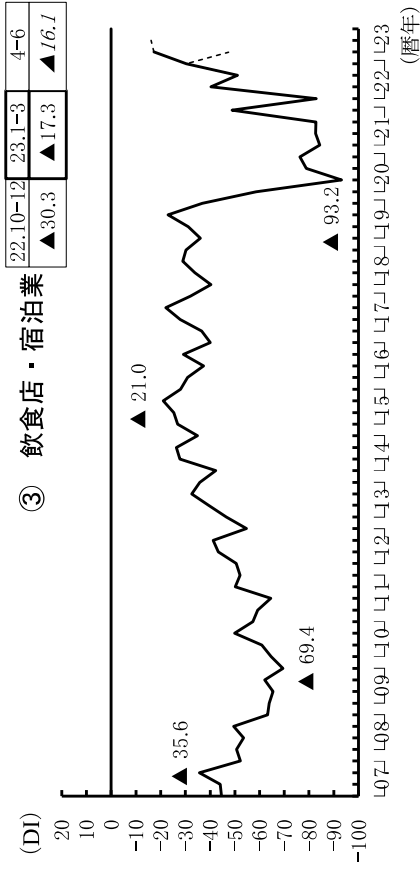
2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

○ 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲26.1）、非製造業（▲26.3）ともにマイナス幅が縮小した。非製造業を構成する大分類業種のうち、卸売業と建設業を除くすべての業種でマイナス幅が縮小した。

○ 来期は、製造業、非製造業ともにマイナス幅が拡大する見通しである。

図一 2 業種別業況判断DIの推移

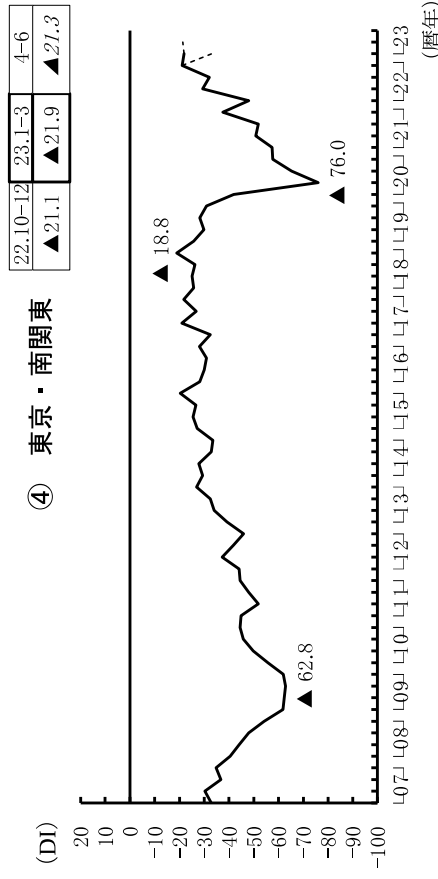
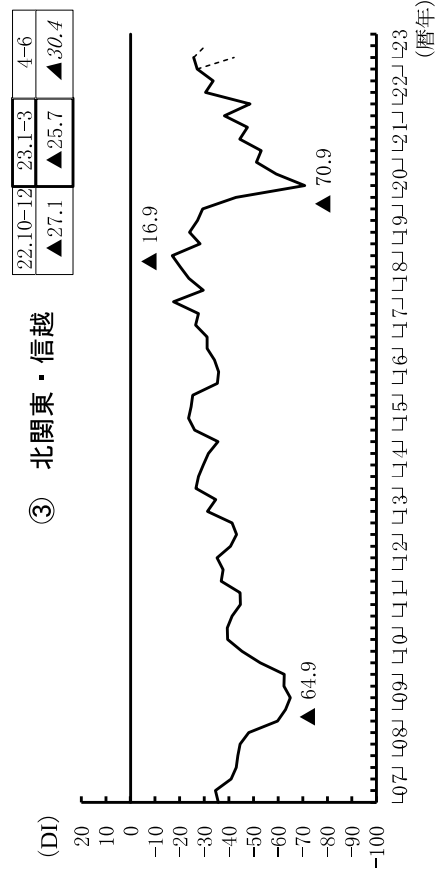
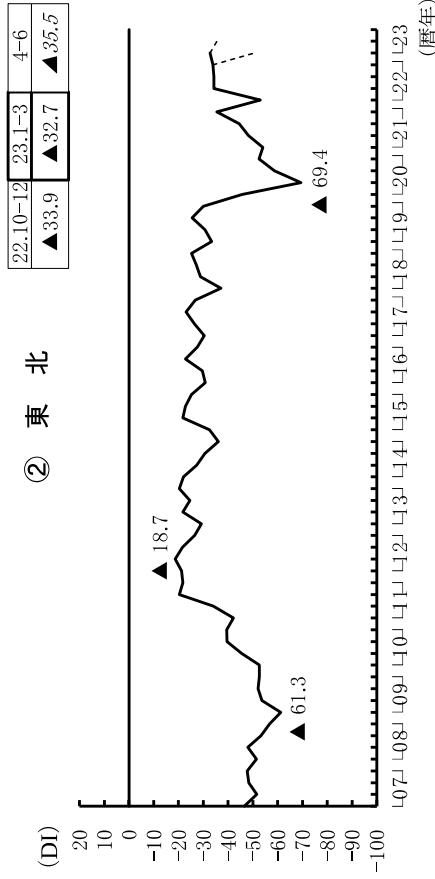
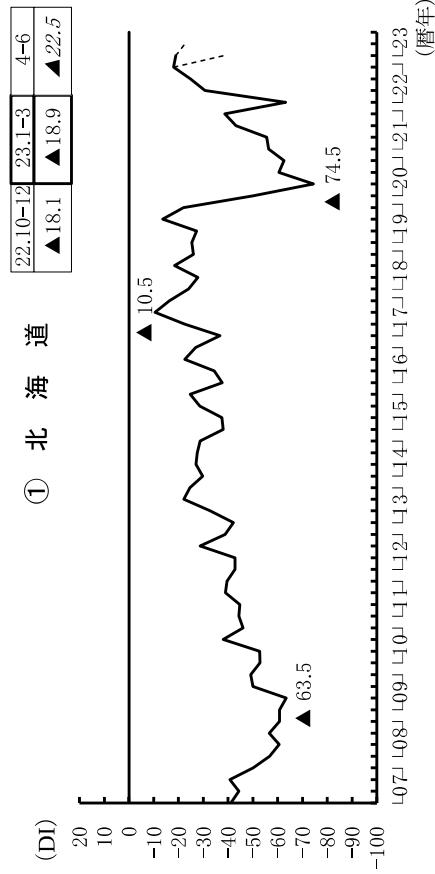


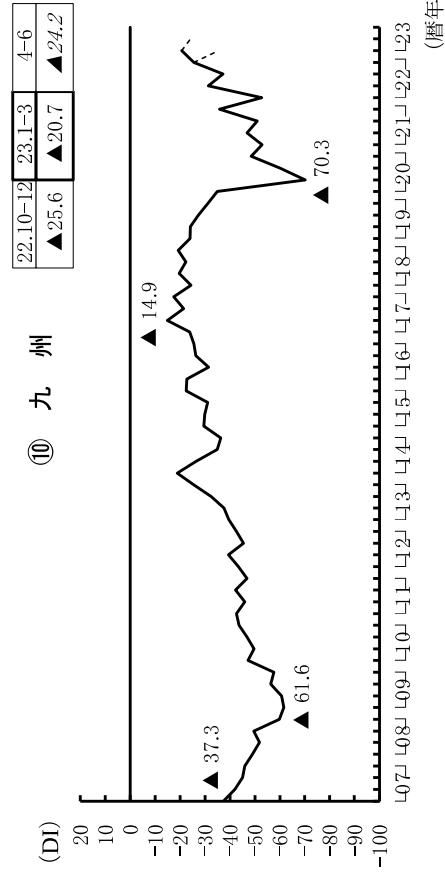
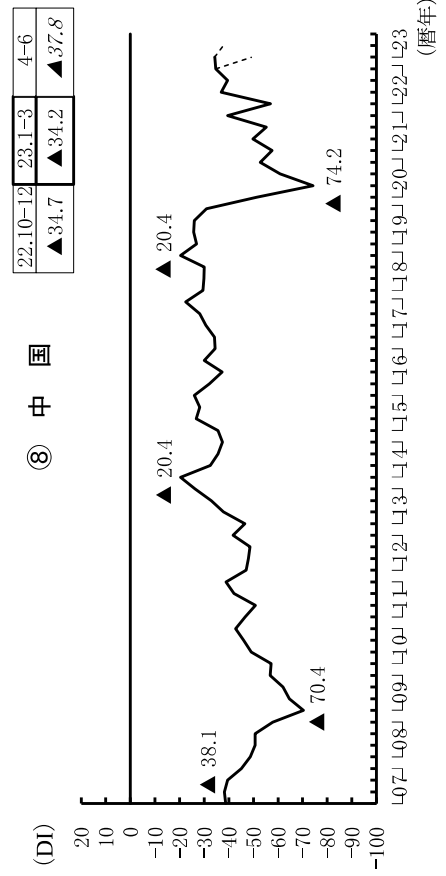
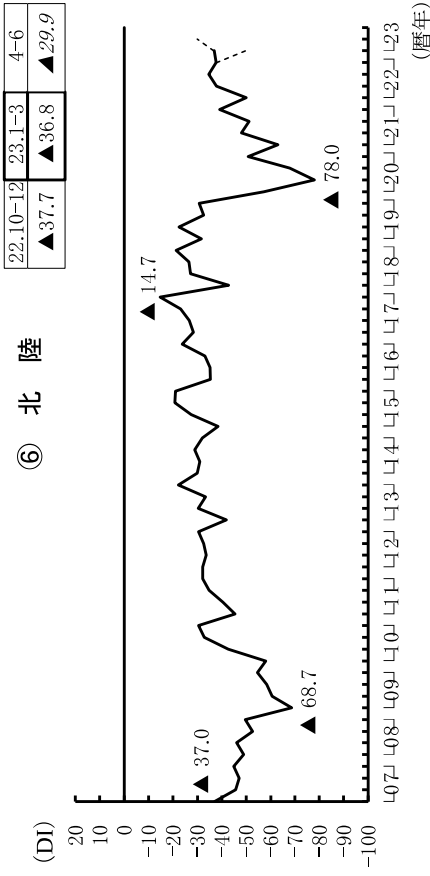
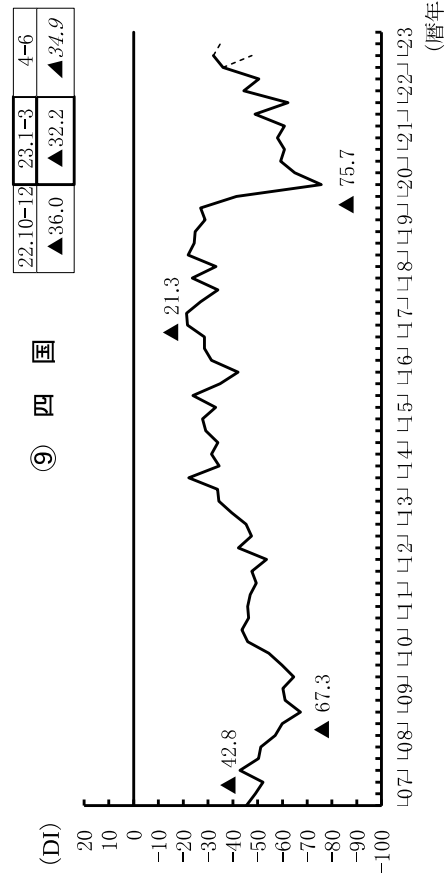
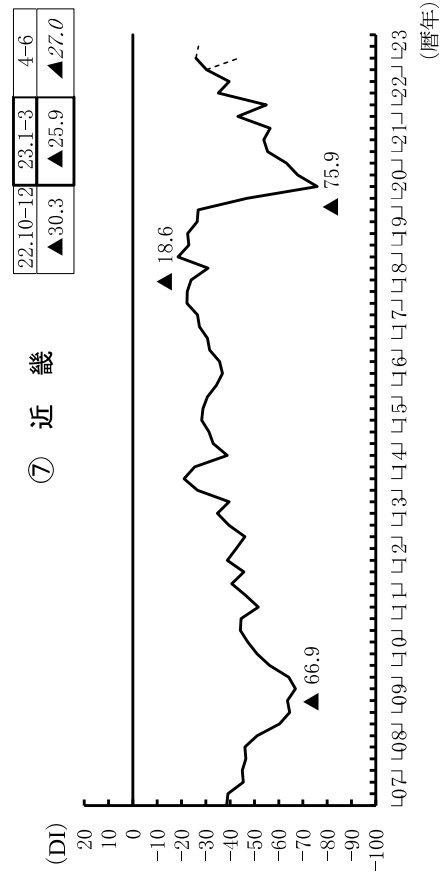
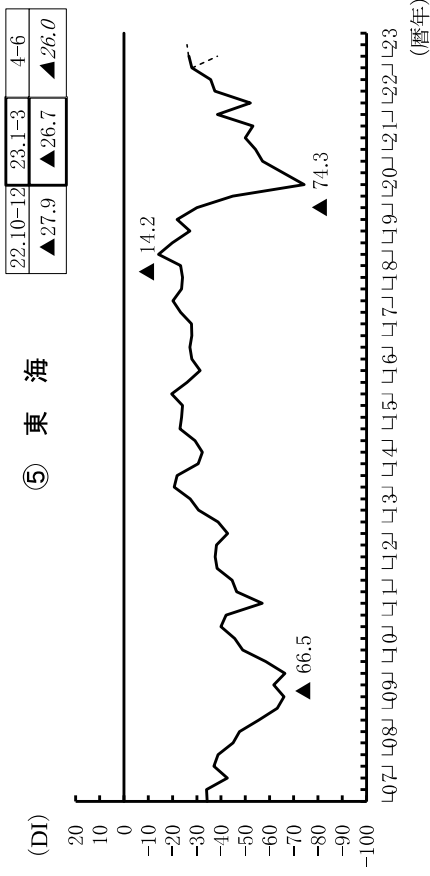


○ 業況判断DIを地域別にみると、北海道と東京・南関東を除くすべての地域でマイナス幅が縮小した。

○ 来期は、東京・南関東と東海、北陸を除くすべての地域でマイナス幅が拡大する見通しである。

図一3 地域別業況判断DIの推移



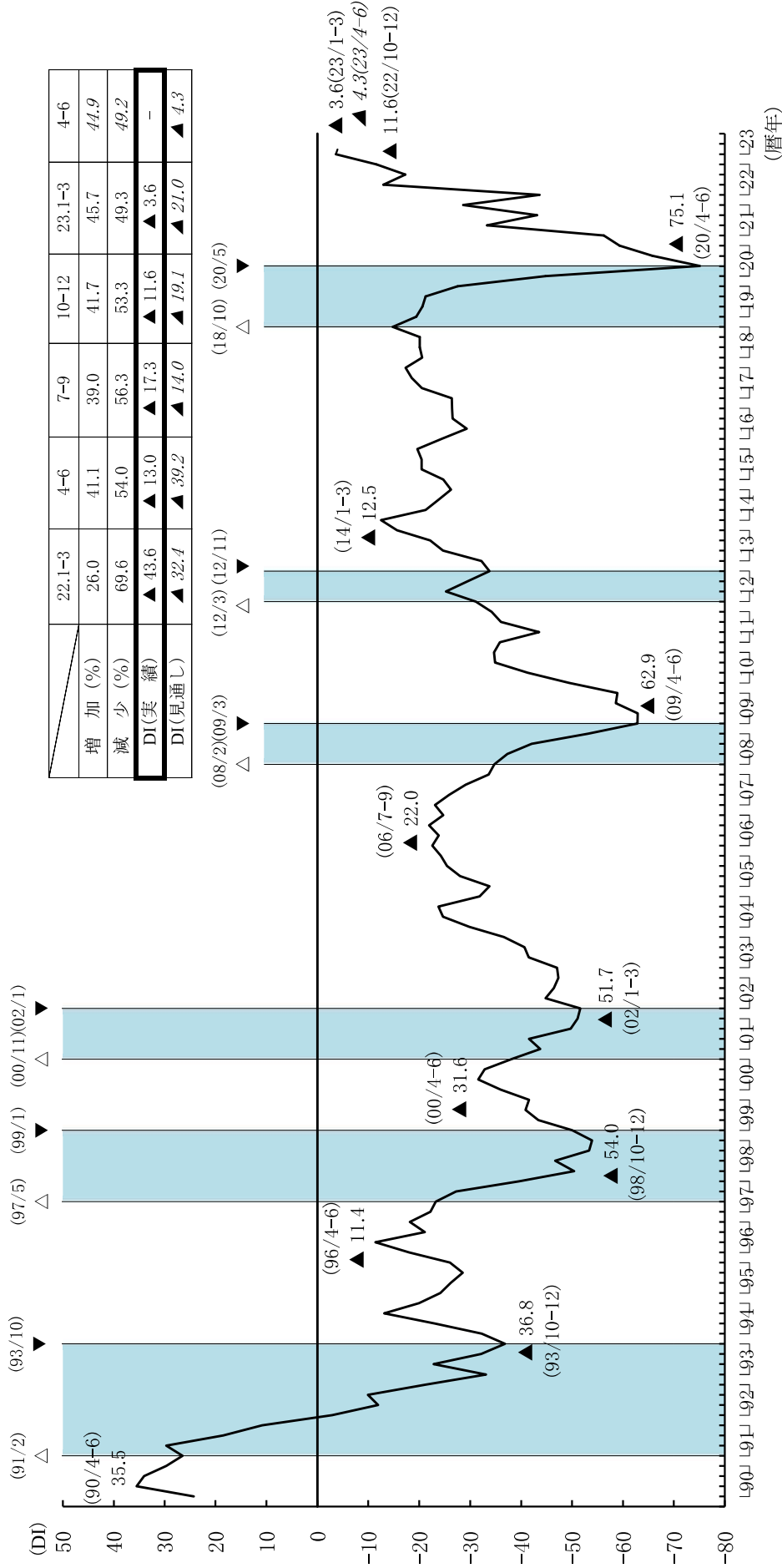


2 売上

○ 今期の売上DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が8.0ポイント縮小し、▲3.6となった。

○ 来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。

図-4 売上DIの推移 (全業種計)



(注) 1 DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

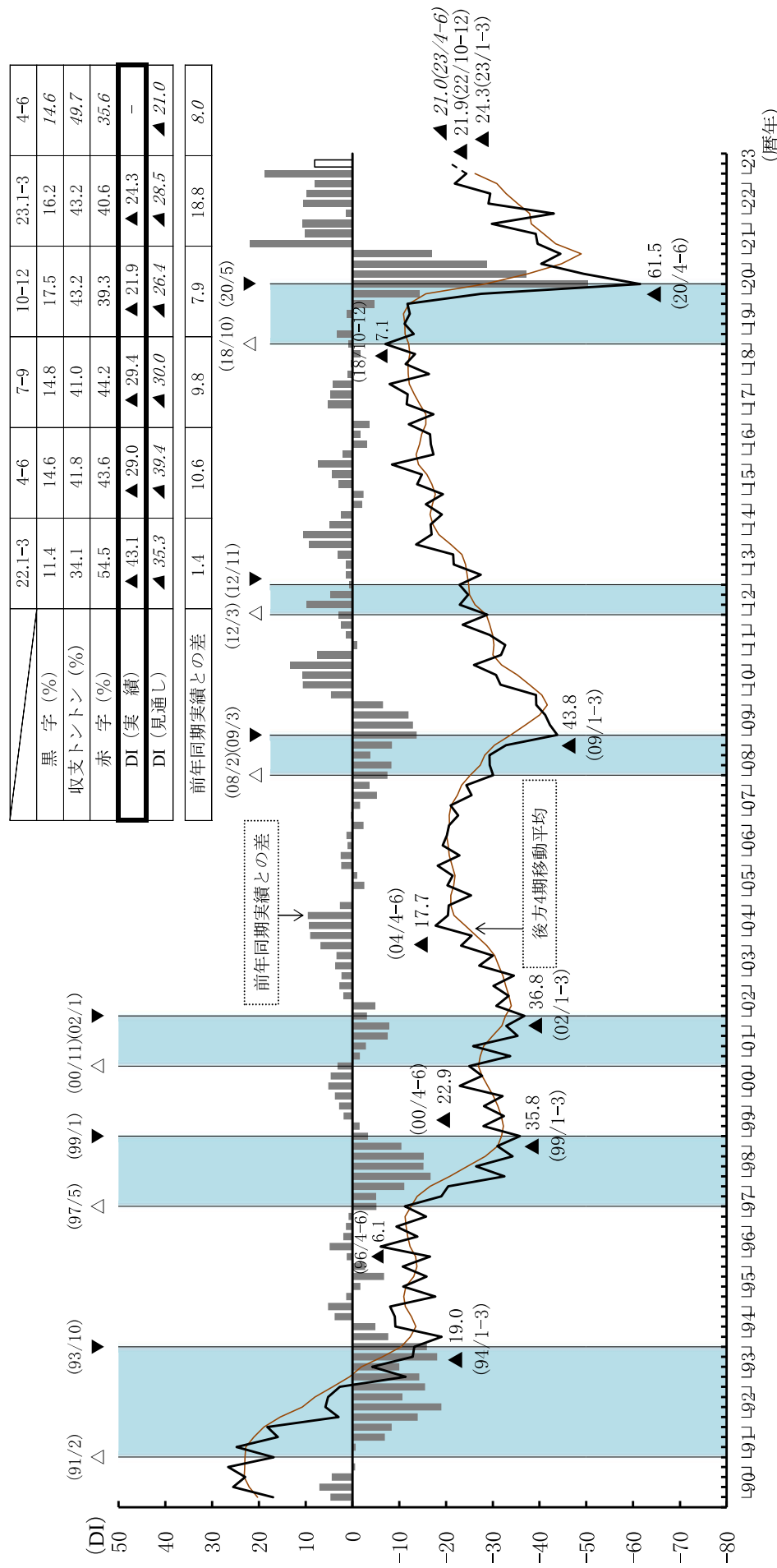
2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

3 採算

○ 今期の採算DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が2.4ポイント拡大し、▲24.3となった。

○ 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

図-5 採算DIの推移 (全業種計)

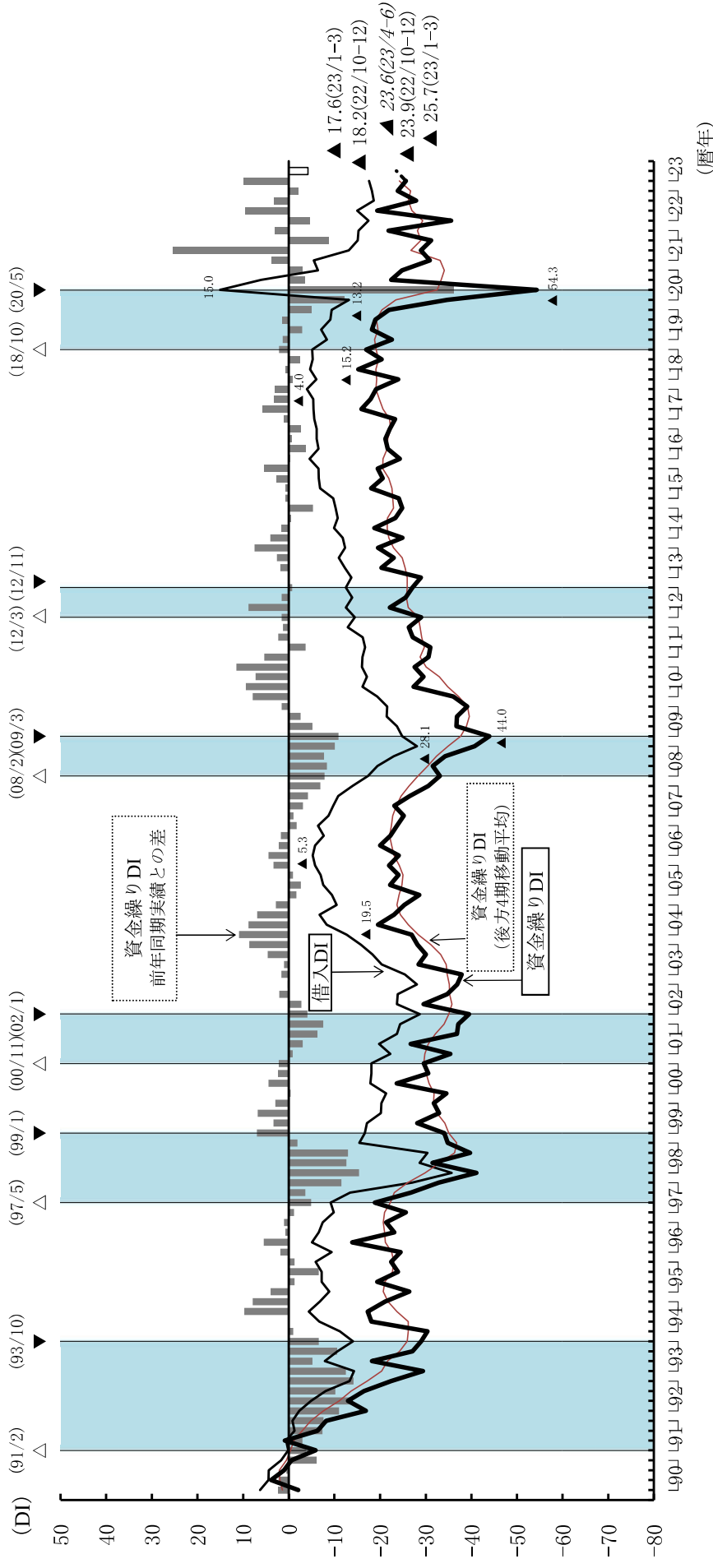


- (注) 1 DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前期からマイナス幅が1.8ポイント拡大し、▲25.7となった。来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前期からマイナス幅が0.6ポイント縮小し、▲17.6となった。

図一六 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

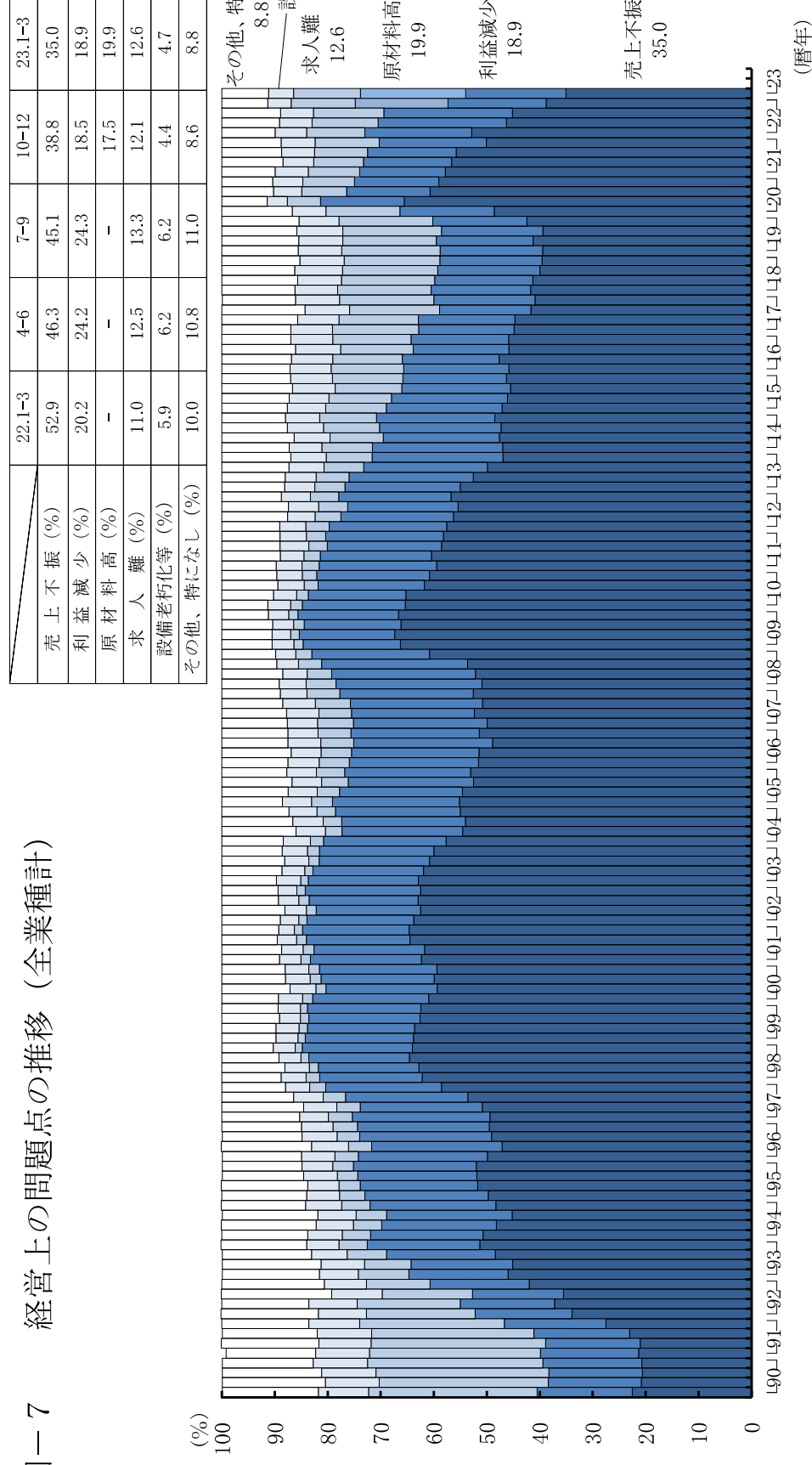


- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。
 3 ——— は実績、-----は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

5 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が35.0%と最も多く、次いで、「原材料高」（19.9%）、「利益減少」（18.9%）の順となっている。

図一 7 経営上の問題点の推移（全業種計）

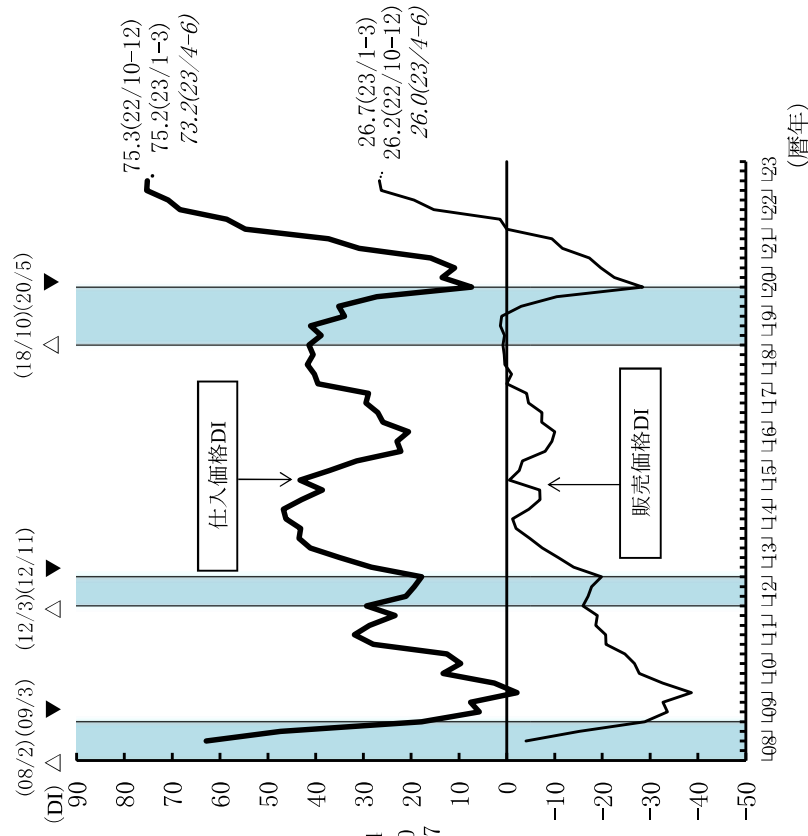
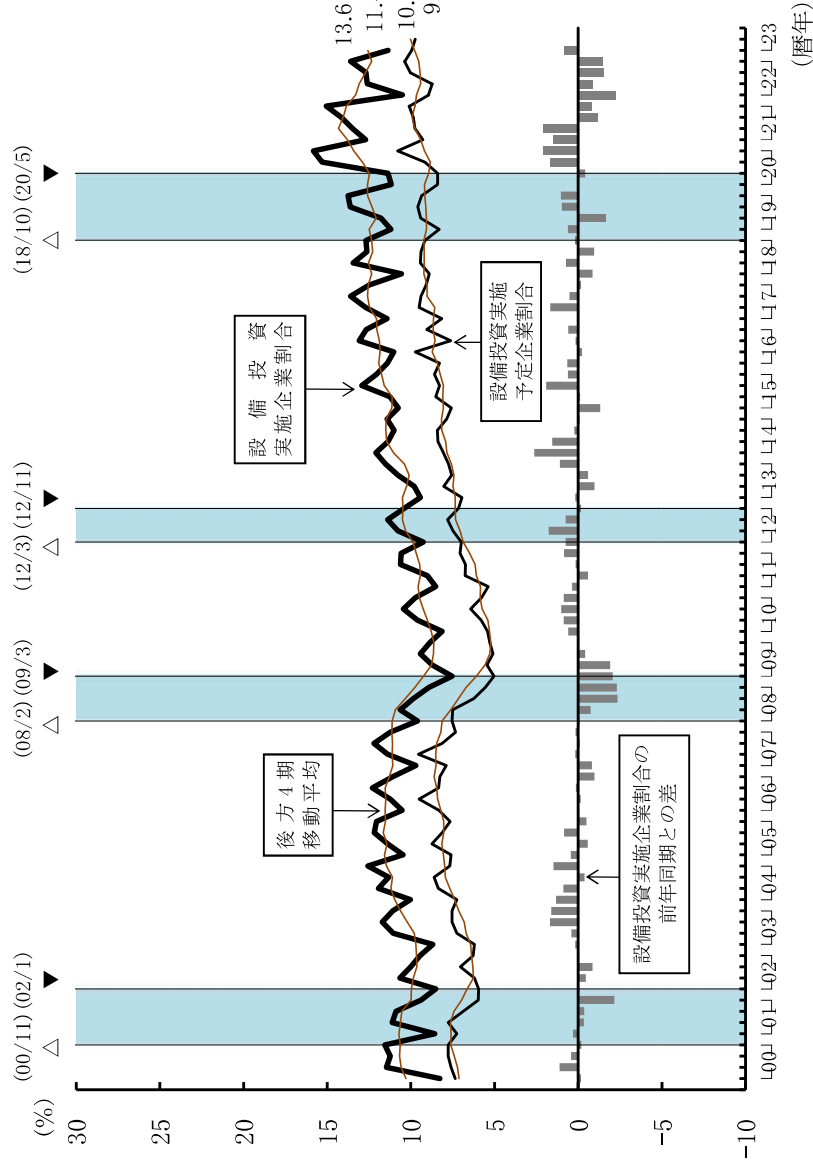


- (注) 1 2022年10-12月期に「原材料高」を追加した。
 2 「その他、特になし」は、「代金回収条件の悪化」「代金支払条件の悪化」「借入難」「その他」「特に問題なし」を合計したものの、小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
 3 小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、前期から2.2ポイント低下し、11.4%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、0.5ポイント上昇し、26.7となった。来期は低下する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、ほぼ横ばいで推移し、75.2となった。来期は低下する見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計） 図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 2008年7-9月期から調査を実施。

中 小 企 業 編

(2023年1－3月期実績、2023年4－6月期および7－9月期見通し)

中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、
持ち直しの動きがみられる

[調査の実施要領]

調査時点 2023年3月中旬
 調査対象 当公庫取引先 (原則従業員20人以上) 12,950社
 有効回答数 5,123社 [回答率39.6%]

<業種構成>

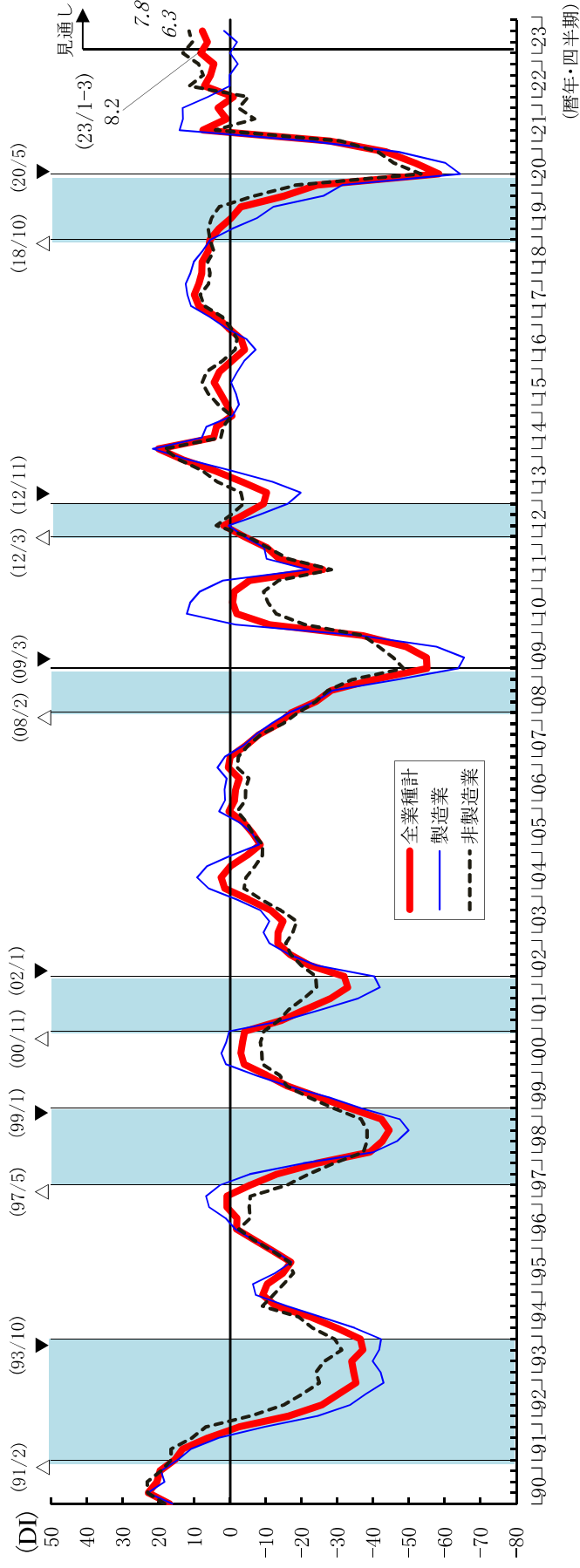
業種	調査対象数	有効回答数	(構成比)
製造業	4,430社	1,873社	36.6%
鉱業	14社	8社	0.2%
建設業	1,229社	502社	9.8%
運送業(除水運)	819社	354社	6.9%
水運業	129社	53社	1.0%
倉庫業	57社	23社	0.4%
情報通信業	365社	126社	2.5%
ガス供給業	6社	3社	0.1%
不動産業	717社	265社	5.2%
宿泊・飲食サービス業	739社	214社	4.2%
卸売業	1,841社	747社	14.6%
小売業	1,033社	384社	7.5%
サービス業	1,571社	571社	11.1%

1 業況判断

- 今期（2023年1-3月期）の業況判断DIは、前期（2022年10-12月期）から3.7ポイント上昇し、8.2となった。
- 来期（2023年4-6月期）は6.3と低下し、来々期（2023年7-9月期）は7.8となる見通しである。

図-1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12	2023/1-3	2023/4-6	2023/7-9
業況判断DI（季節調整値）	▲ 0.9	7.2	5.5	4.5	8.2	6.3	7.8
製造業	6.2	0.1	0.1	▲ 2.2	0.1	▲ 1.9	1.7
非製造業	▲ 5.1	11.5	7.5	8.9	13.2	10.6	11.5

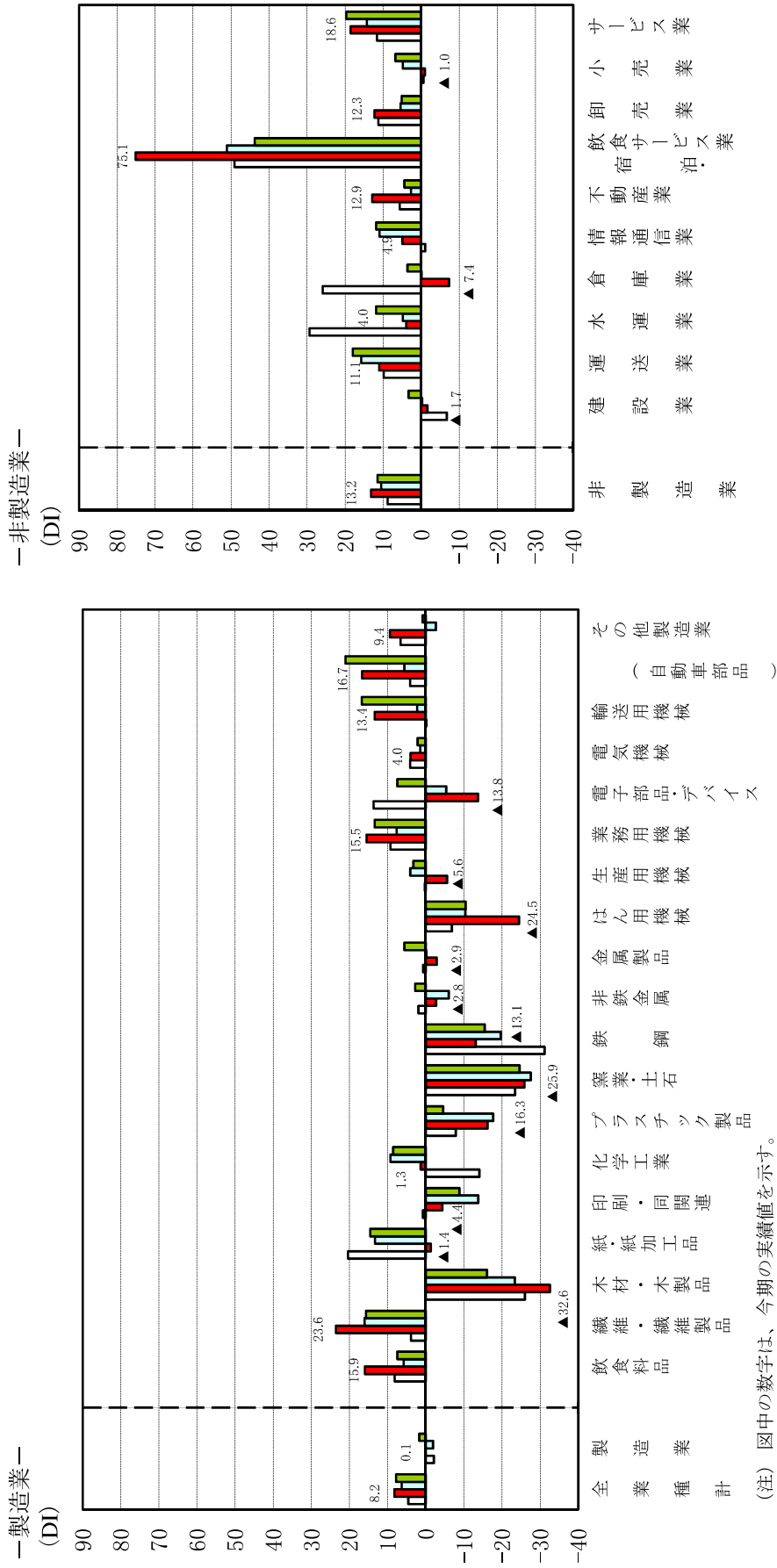
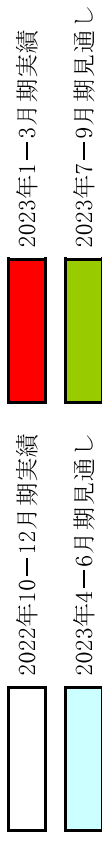


(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

○ 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、繊維・織維製品、鉄鋼、化学工業等が上昇した。一方、電子部品・デバイス紙・紙加工品等は低下した。

○ 非製造業は、宿泊・飲食サービス業、不動産業、サービス業等が上昇した。

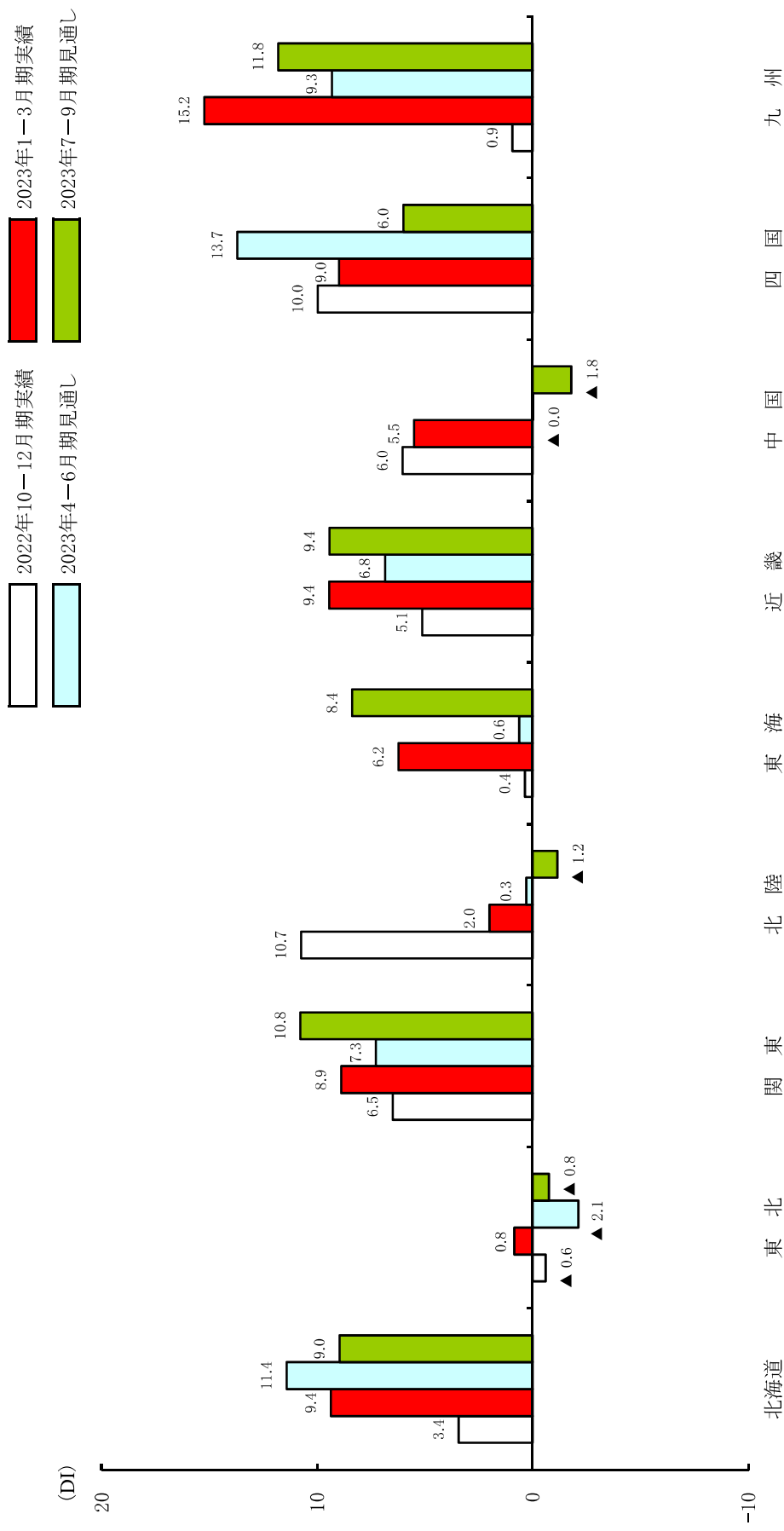
図-2 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）



(注) 図中の数字は、今期の実績値を示す。

- 業況判断DIを地域別にみると、今期は北海道、東北、関東、東海、近畿、九州の6地域で上昇した。
- 来期は、北海道、四国の2地域で上昇する見通しである。

図一3 地域別業況判断DI (季節調整値)

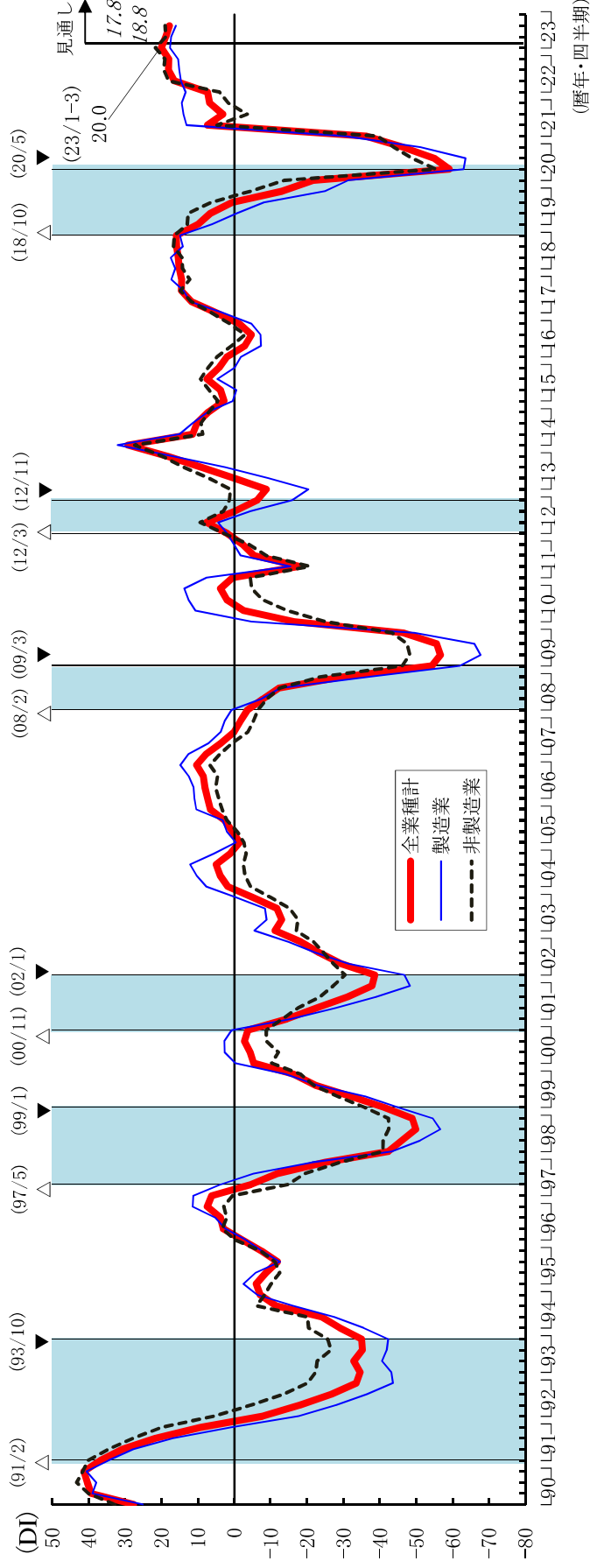


2 売上

- 今期の売上DIは、前期から2.0ポイント上昇し、20.0となった。
- 来期は18.8と低下し、来々期は17.8となる見通しである。

図-4 売上DIの推移（季節調整値）

	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12	2023/1-3 (前回見通し)	2023/4-6 (前回見通し)	2023/7-9
売上DI (季節調整値)	7.3	16.5	18.1	18.0	20.0 (17.7)	18.8 (16.7)	17.8
製造業	13.3	14.6	15.1	15.4	17.7 (15.1)	17.3 (13.8)	16.1
非製造業	4.0	18.0	19.3	19.0	21.7 (19.1)	18.9 (17.9)	18.9



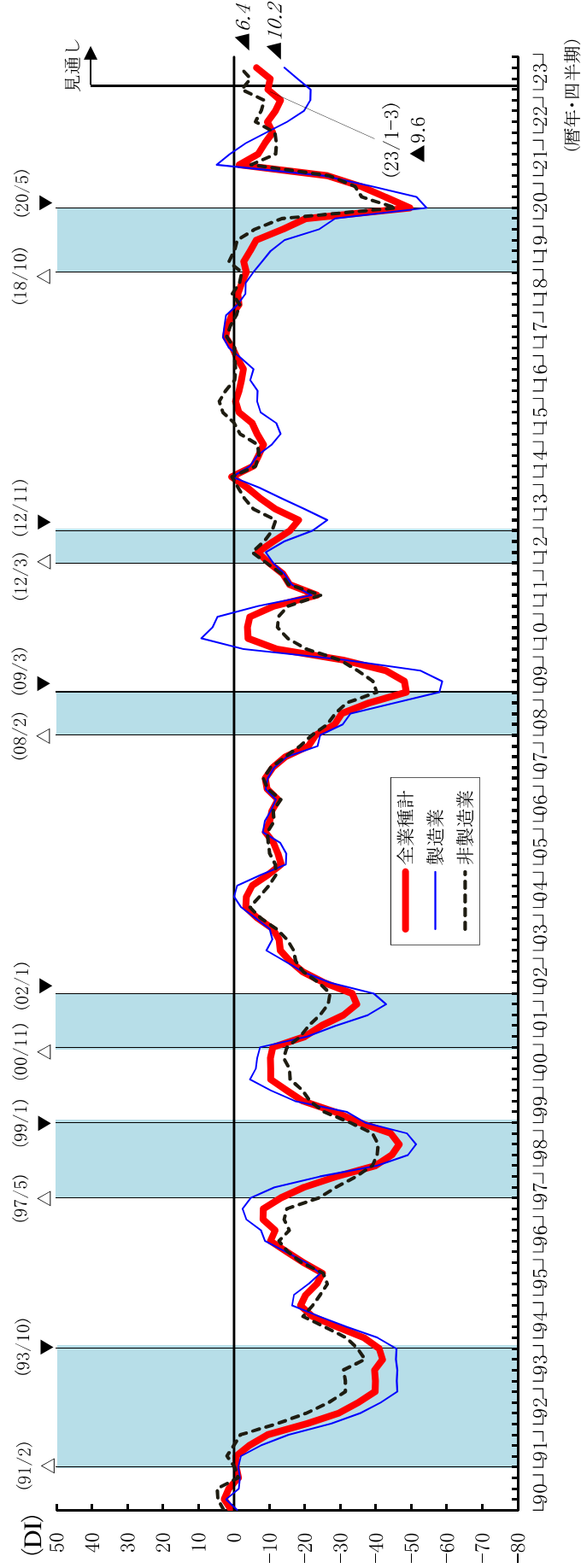
- (注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

3 利益

- 今期の純益率DIは、前期からマイナス幅が3.6ポイント縮小し、▲9.6となった。
- 来期は▲10.2とマイナス幅が拡大し、来々期は▲6.4となる見通しである。

図-5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12	2023/1-3 (前回見通し)	2023/4-6 (前回見通し)	2023/7-9
純益率DI (季節調整値)	▲ 10.9	▲ 9.4	▲ 11.7	▲ 13.2	▲ 9.6 (▲ 10.1)	▲ 10.2 (▲ 8.9)	▲ 6.4
製造業	▲ 9.1	▲ 15.0	▲ 19.8	▲ 21.5	▲ 21.6 (▲ 15.8)	▲ 17.8 (▲ 12.9)	▲ 14.2
非製造業	▲ 11.6	▲ 6.1	▲ 7.7	▲ 8.5	▲ 2.2 (▲ 7.7)	▲ 4.7 (▲ 6.6)	▲ 1.9



(注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。

2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

(暦年・四半期)

4 価格、金融関連

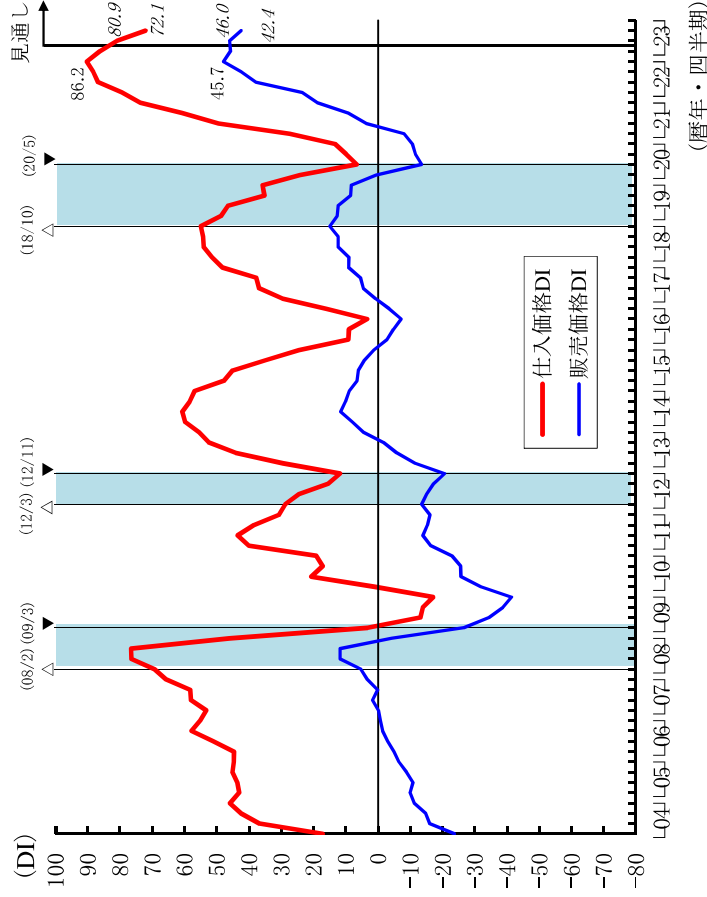
- 今期の販売価格DIは、前期から2.2ポイント低下し、45.7となった。仕入価格DIは前期から4.1ポイント低下し、86.2となった。来期の販売価格DIは上昇、仕入価格DIは低下する見通しである。
- 今期の資金繰りDIは前期から上昇した。長期借入難易DIと短期借入難易DIはともに前期から低下した。

図一6 価格関連DIの推移 (原数値)

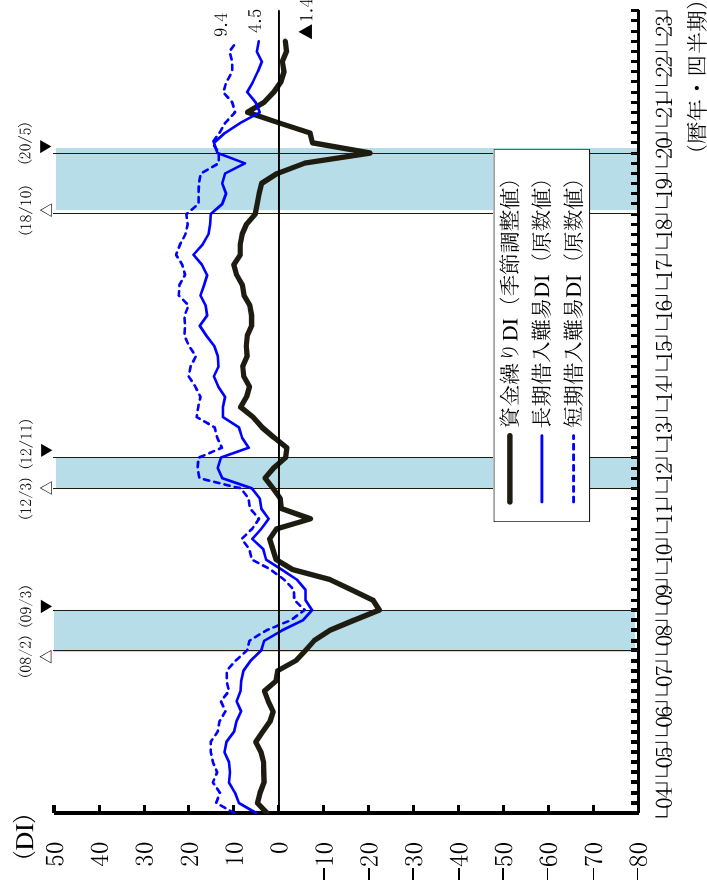
	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12	2023/1-3	2023/4-6	2023/7-9
販売価格DI	23.5	37.9	42.3	47.9	45.7	46.0	42.4
仕入価格DI	79.4	86.8	88.3	90.3	86.2	80.9	72.1

図一7 金融関連DIの推移

	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12	2023/1-3
資金繰りDI (季節調整値)	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 1.4
長期借入難易DI (原数値)	5.8	4.7	3.8	4.9	4.5
短期借入難易DI (原数値)	11.7	10.4	10.4	11.0	9.4



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合、「低下」企業割合 (原数値)。
2 図中の数字は今期実績および見通し (斜体) の値を示す。



- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合、「悪化」企業割合 (季節調整値)。
2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合、「困難」企業割合 (原数値)。
3 図中の数字は今期の実績値を示す。

5 雇用、設備

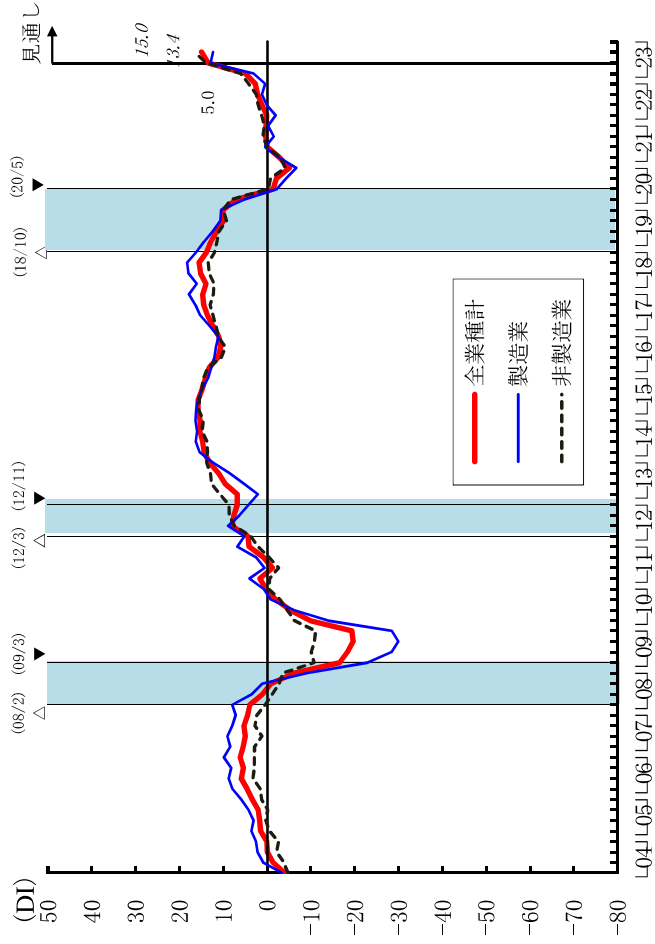
- 今期の従業員DIは、前期から2.3ポイント上昇し、5.0となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期から1.1ポイント上昇し、35.6%となった。

図一8 従業員DIの推移（季節調整値）

	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12	2023/1-3	2023/4-6	2023/7-9
全業種計	0.1	1.2	2.2	2.7	5.0	13.4	15.0
製造業	▲1.9	0.1	1.2	0.5	3.1	13.0	12.3
非製造業	1.3	2.1	2.5	4.3	6.1	13.9	16.6

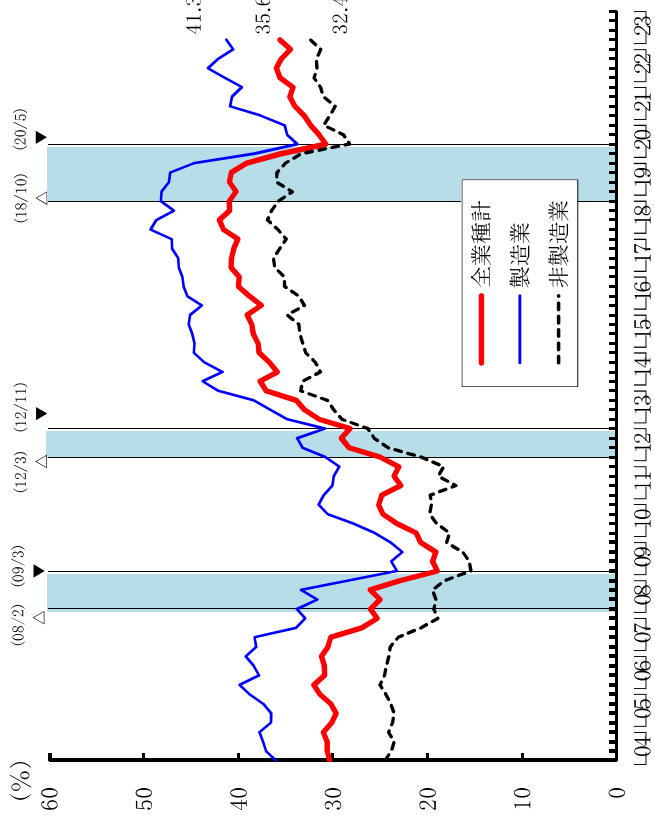
図一9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12	2023/1-3
全業種計	35.6	36.0	35.5	34.5	35.6
製造業	41.4	43.2	42.1	40.5	41.3
非製造業	32.0	31.7	31.8	31.3	32.4



- (注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合ー「減少」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

(暦年・四半期)



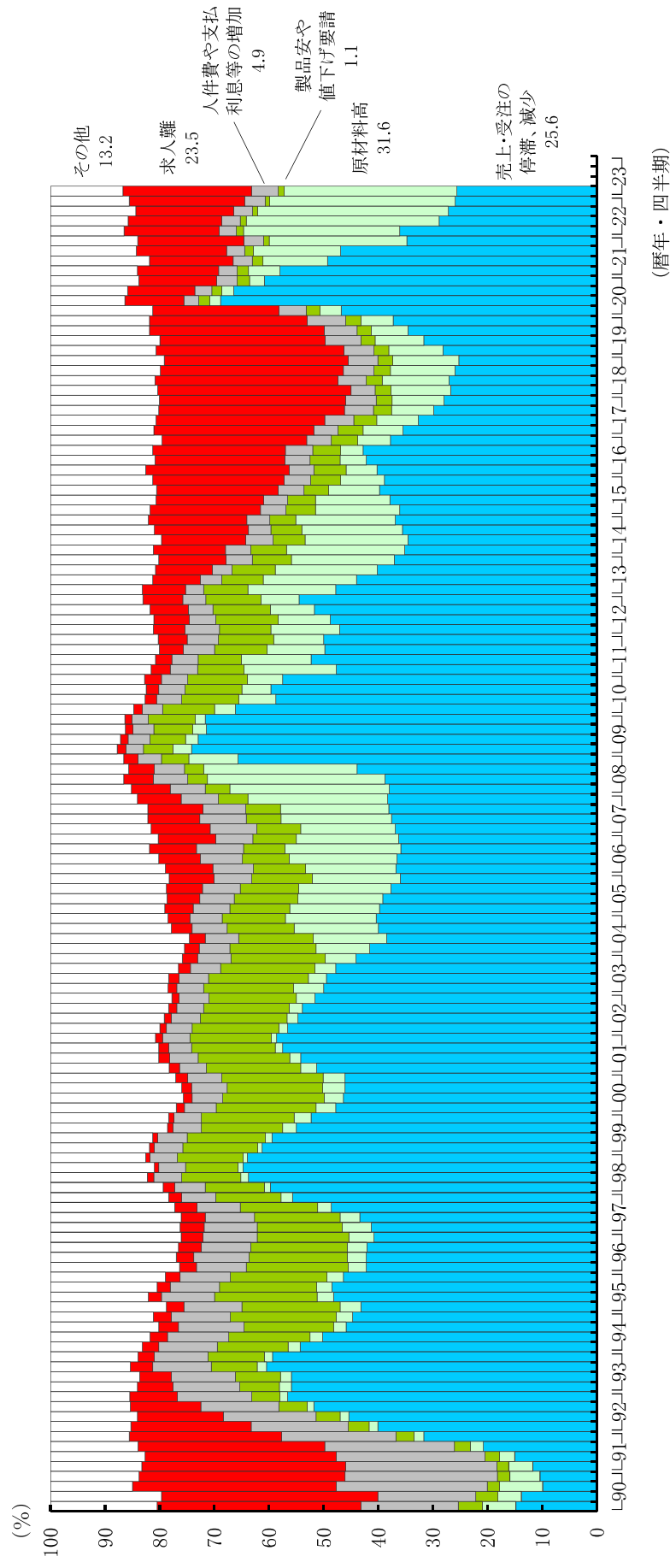
- (注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

(暦年・四半期)

6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「原材料高」が31.6%と最も多く、次いで、「売上・受注の停滞、減少」(25.6%)、「求人難」(23.5%)となっている。
- 前回調査と比べると、「求人難」は2.4ポイント上昇した。「原材料高」は2.4ポイント低下した。

図一10 経営上の問題点の推移



(暦年・四半期)

中小企業景況調査(2023年6月)要約版

[概況] 中小企業の売上げDIは低下
売上げ見通しDIも低下

1 売上げ

2023年6月の売上げDIは、5月から2.3ポイント低下し、0.4となった。

今後3カ月(6月～8月)の売上げ見通しDIは、5月から5.5ポイント低下し、4.7となった。

2 利益

利益額DIは、5月から0.5ポイント低下し、1.6となった。

3 価格、雇用、生産設備

販売価格DIは、5月から4.1ポイント低下し、12.7となった。

仕入価格DIは、5月から1.9ポイント低下し、30.3となった。

従業員判断DIは、5月から1.2ポイント低下し、11.0となった。

生産設備判断DIは、5月からマイナス幅が0.3ポイント拡大し、▲5.5となった。

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

<調査の要領>

調査時点 2023年6月中旬

調査対象 三大都市圏の当公庫取引先900社(首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社)

業種構成: 製造業607社、建設業82社、運輸業54社、卸売業157社

有効回答企業数 593社

回答率 65.9%

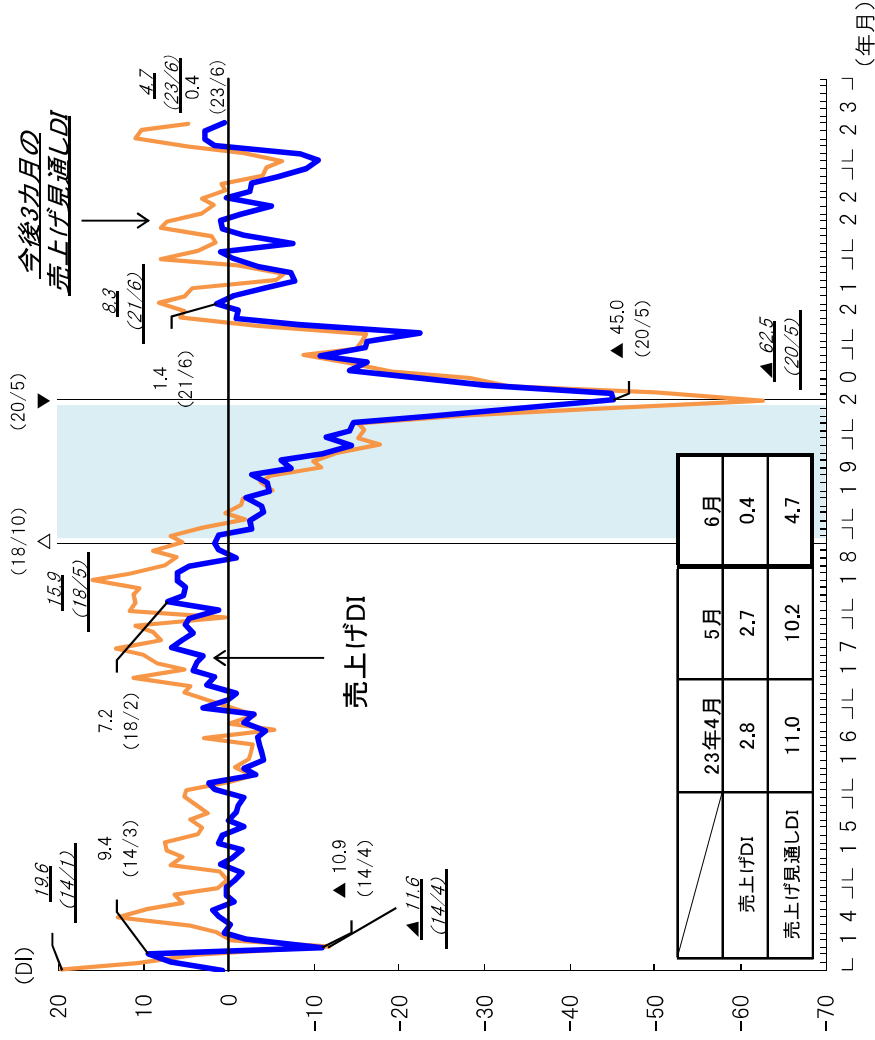
<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ (担当:白石、立澤)

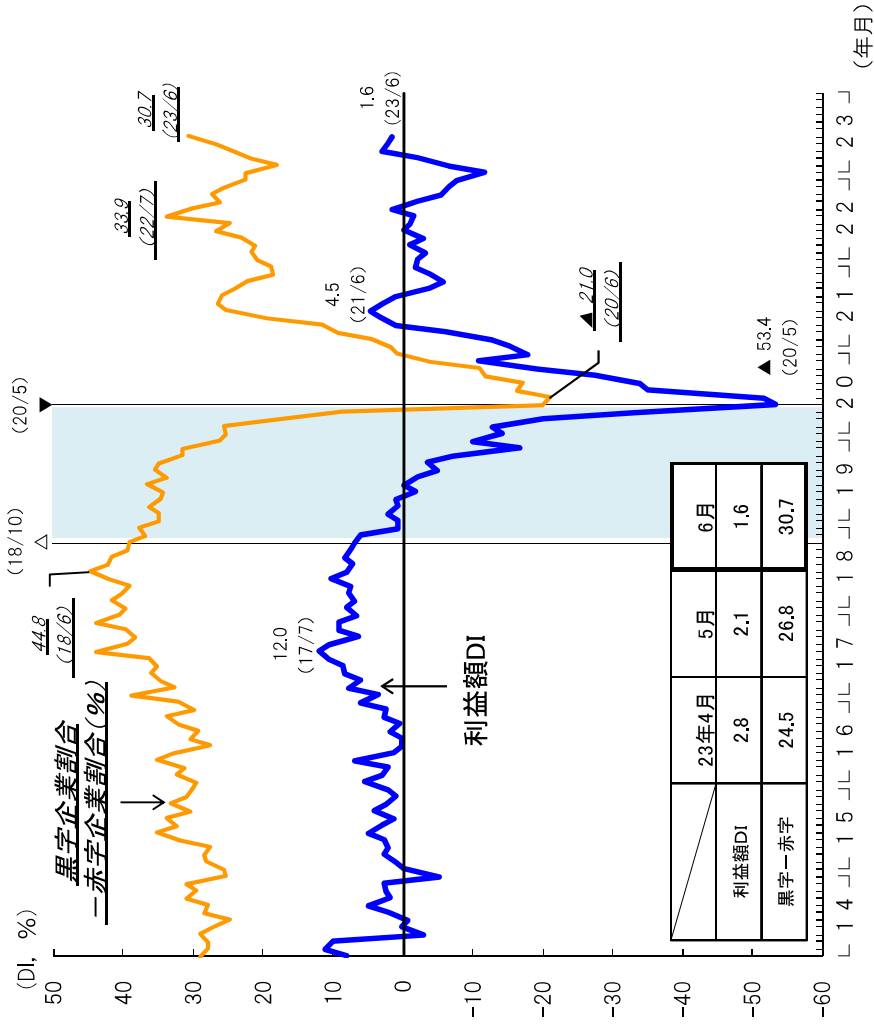
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

- 売上げDI(「増加」→「減少」)は、5月から2.3ポイント低下し、0.4となった。
- 売上げ見通しDI(「増加」→「減少」)は、5月から5.5ポイント低下し、4.7となった。
- 利益額DI(「増加」→「減少」)は、5月から0.5ポイント低下し、1.6となった。
- 黒字企業割合－赤字企業割合は、5月から3.9ポイント上昇し、30.7となった。

図一 1 売上げ及び売上げ見通しの動向



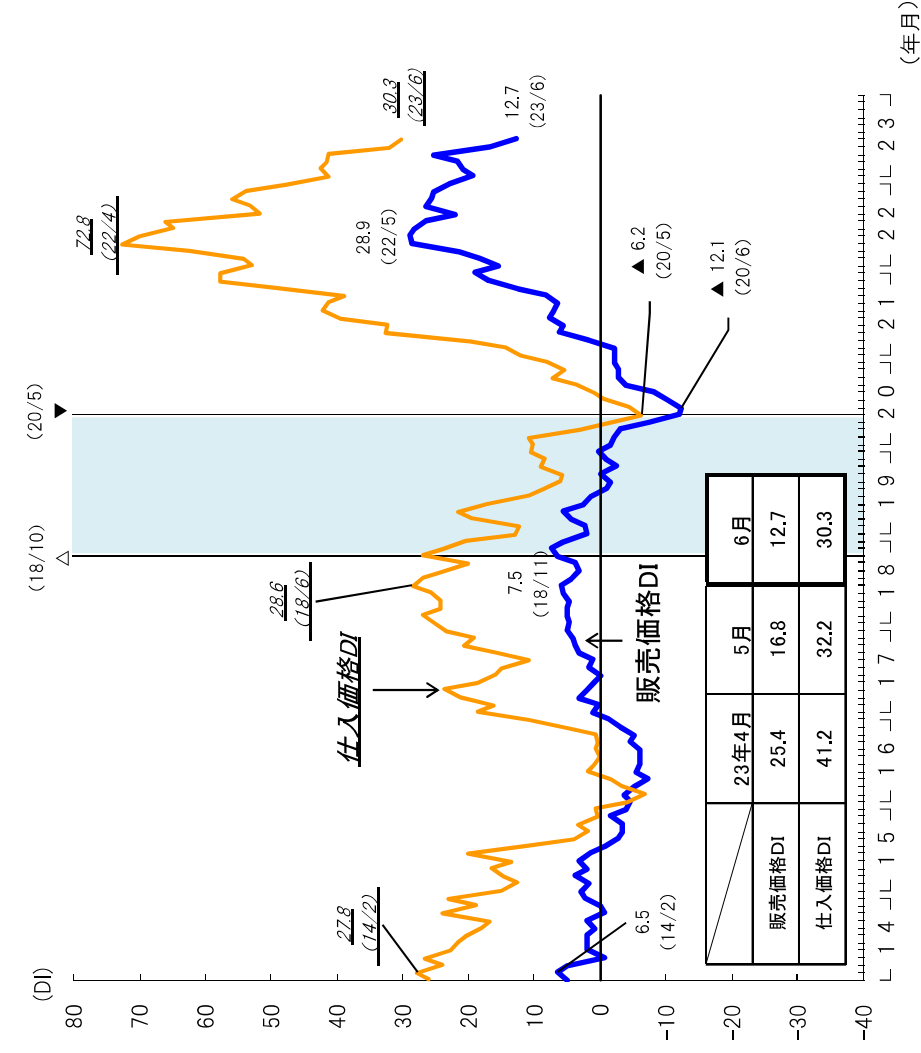
図一 2 利益の動向



(注) 1 売上げDIは前月比で「増加」→「減少」企業割合 (季節調整値)。
 2 今後3カ月の売上げ見通しDIは過去3カ月の実績比で「増加」→「減少」企業割合 (季節調整値)。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャド一部分は景気後退期を示す (以下同じ)。

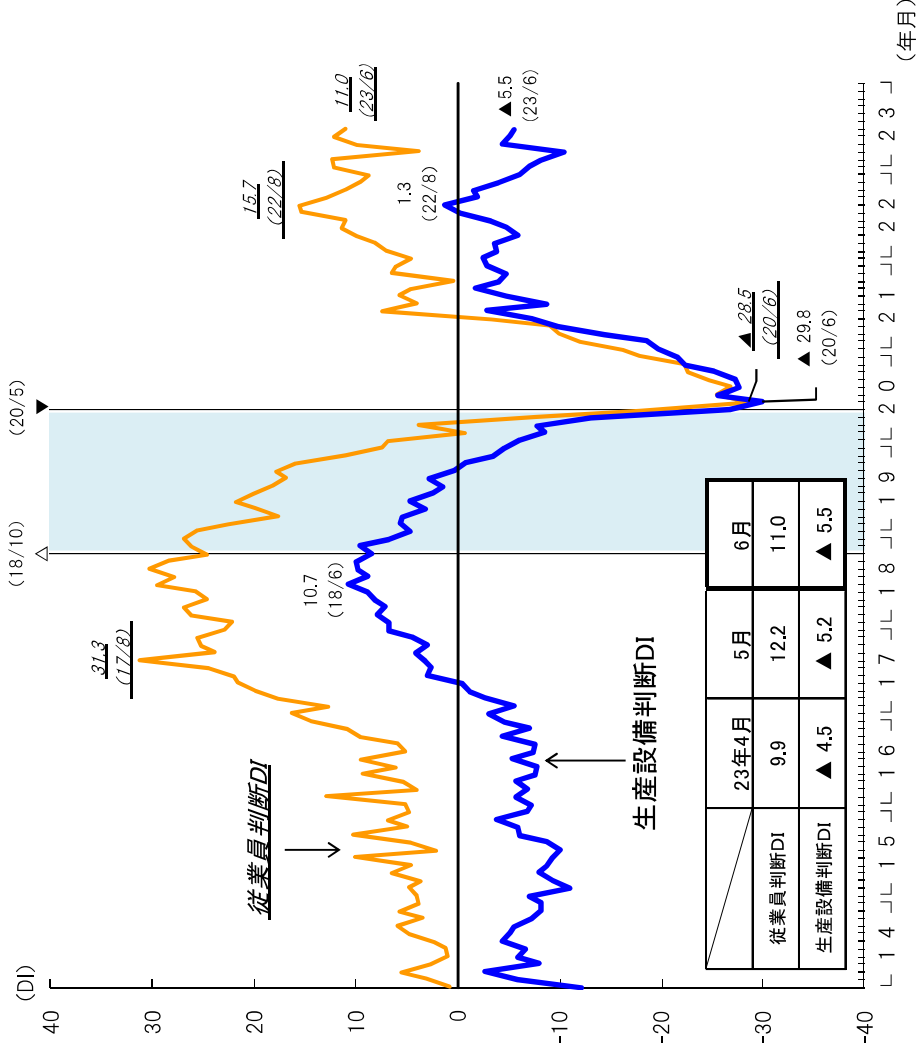
- 販売価格DI(「上昇」→「低下」)は、5月から4.1ポイント低下し、12.7となった。
- 仕入価格DI(「上昇」→「低下」)は、5月から1.9ポイント低下し、30.3となった。
- 従業員判断DI(「不足」→「過剰」)は、5月から1.2ポイント低下し、11.0となった。
- 生産設備判断DI(「不足」→「過剰」)は、5月からマイナス幅が0.3ポイント拡大し、▲5.5となった。

図一3 販売価格、仕入価格の推移



- (注) 1 販売価格DIは前月比で「上昇」→「低下」企業割合。
 2 仕入価格DIは前月比で「上昇」→「低下」企業割合。

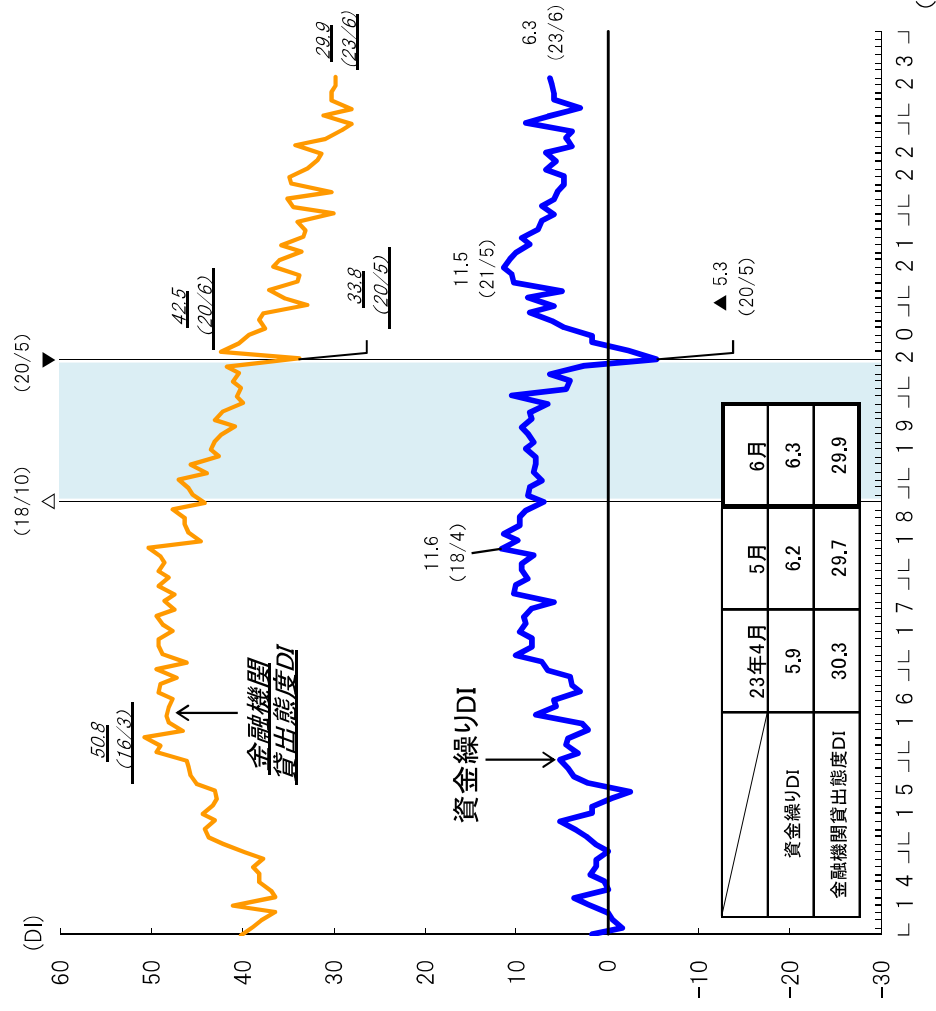
図一4 従業員状況、生産設備の判断



- (注) 1 製造業の数値。
 2 従業員判断DIは「不足」→「過剰」企業割合(季節調整値)。
 3 生産設備判断DIは「不足」→「過剰」企業割合(季節調整値)。

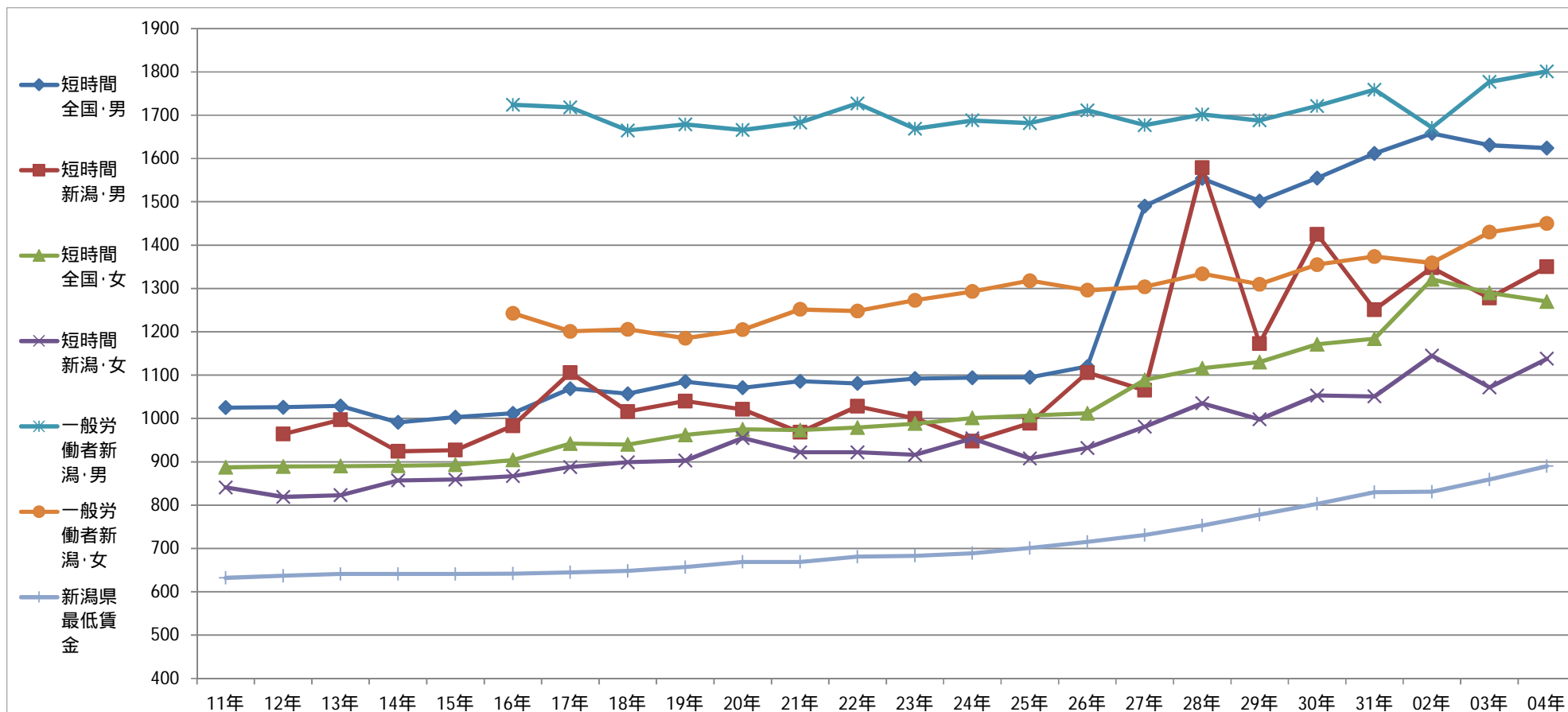
- 資金繰りDI(「余裕」-「窮屈」)は、5月から0.1ポイント上昇し、6.3となった。
- 金融機関貸出態度DI(「緩和」-「厳しい」)は、5月から0.2ポイント上昇し、29.9となった。

図一5 資金繰り状況と金融機関貸出態度



(注) 1 資金繰りDIは「余裕」-「窮屈」企業割合(季節調整値)。
 2 金融機関貸出態度DIは「緩和」-「厳しい」企業割合。

一般労働者・短時間労働者の1時間あたり賃金の推移



	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	02年	03年	04年
短時間全国・男	1025	1026	1029	991	1003	1012	1069	1057	1085	1071	1086	1081	1092	1094	1095	1120	1490	1554	1502	1555	1612	1658	1631	1624
短時間新潟・男		964	997	924	927	983	1106	1016	1040	1021	968	1028	1000	948	989	1106	1065	1579	1173	1425	1251	1348	1278	1350
短時間全国・女	887	889	890	891	893	904	942	940	962	975	973	979	988	1001	1007	1012	1089	1116	1130	1171	1184	1321	1290	1270
短時間新潟・女	841	819	823	857	859	867	888	899	903	955	922	922	916	954	908	932	981	1035	998	1053	1051	1145	1072	1138
一般労働者新潟・男						1724	1718	1665	1679	1666	1683	1727	1669	1688	1682	1711	1677	1702	1688	1721	1759	1671	1777	1801
一般労働者新潟・女						1243	1201	1206	1185	1205	1252	1248	1273	1293	1318	1296	1304	1334	1310	1355	1374	1359	1430	1450
新潟県最低賃金	632	637	641	641	641	642	645	648	657	669	669	681	683	689	701	715	731	753	778	803	830	831	859	890

資料出所：賃金構造基本統計調査

一般労働者 都道府県別 新潟 男及び女 から (所定内給与額 ÷ 所定内実労働時間数)

短時間労働者 都道府県別 全国と新潟 男及び女 から (1時間あたり所定内給与額)

は、短時間労働者の都道府県別統計について令和2年より集計要件の見直しが行われ、その後、同要件により平成27年調査まで集計し直したものの



新潟県の経済動向

令和5年7月10日

県内経済の概況（4月～6月）

県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- ・ 個人消費・物価は、改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 住宅投資は、弱い動きとなっている。
- ・ 公共投資は、弱い動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、弱含んでいる。
- ・ 企業は、弱い動きがみられるものの、一部に改善の動きもみられる。
- ・ 雇用は、改善の動きがみられる。

【参考】









○国内経済の動向（内閣府「月例経済報告」令和5年6月22日）

景気は、緩やかに回復している。

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、底堅い動きとなっている。
- ・ 生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・ 企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

新潟県総務部統計課
担当：調査解析班 大澤・田村
電話：025-280-5122
(内線 2448)
ngt010190@pref.niigata.lg.jp

前回からの変化方向

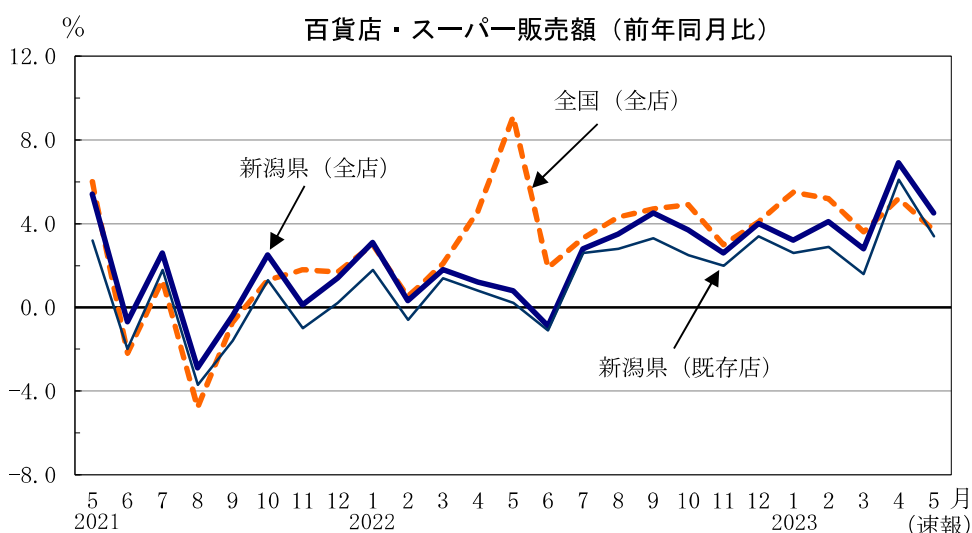
	前回（令和5年6月公表）	方向	今回
全 体	県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などから、持ち直しの動きに足踏みがみられる。		県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などが <u>みられるものの、緩やかに持ち直している。</u>
個人消費 ・物価	改善の動きがみられるものの、弱い動きもみられる。		改善の動きがみられるものの、 <u>一部に弱い動きもみられる。</u>
住宅投資	弱い動きとなっている。		弱い動きとなっている。
公共投資	弱い動きがみられる。		弱い動きがみられる。
設備投資	持ち直しの動きがみられる。		持ち直しの動きがみられる。
生産	弱含んでいる。		弱含んでいる。
企業	弱い動きがみられる。		弱い動きがみられるものの、 <u>一部に改善の動きもみられる。</u>
雇用	改善の動きがみられる。		改善の動きがみられる。

1 個人消費・物価 ～改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる～

○ 百貨店・スーパー販売額

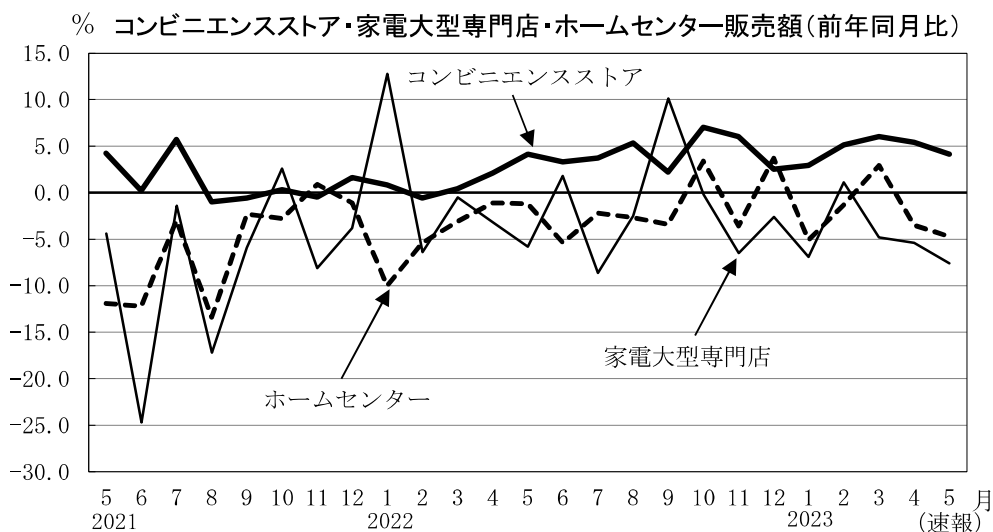
5月の百貨店・スーパー販売額の速報値は、全店では350億円となり、前年同月比4.5%増加し、11か月連続で上回った。既存店では同3.4%増加し11か月連続で上回った。

なお、4月の確報値は、全店で338億円となり、前年同月比6.9%増加し、既存店では同6.1%増加と、いずれも前年を上回った。



○ コンビニエンスストア・家電大型専門店・ホームセンター販売額

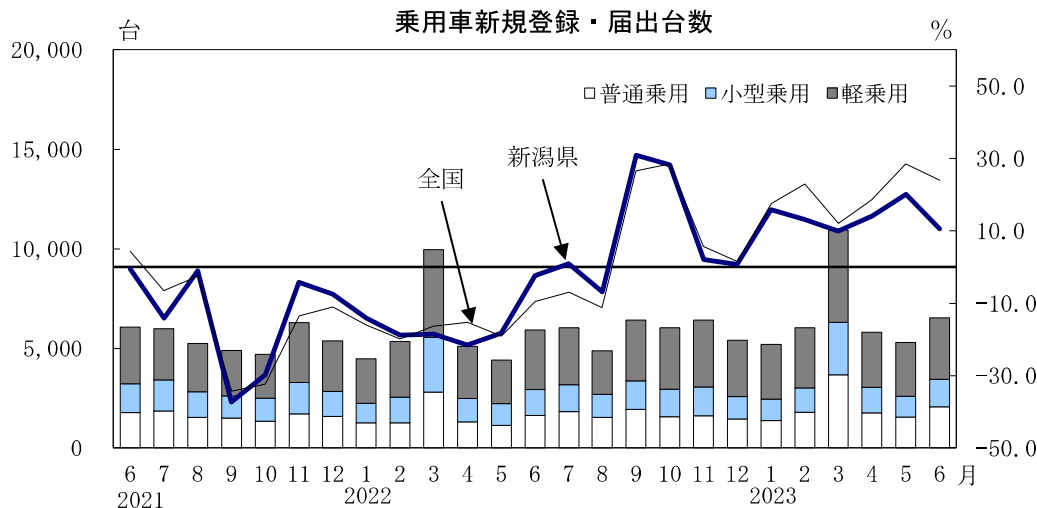
コンビニエンスストア販売額の5月速報値は157億円となり、前年同月比4.1%増加し、1年3か月連続で上回った。また、家電大型専門店販売額の5月速報値は47億円となり、同7.6%減少し、3か月連続で下回った。ホームセンター販売額の5月速報値は84億円となり、同4.7%減少し、2か月連続で下回った。



○ 乗用車（含む軽）新規登録・届出台数

6月の乗用車新規登録・届出台数は6,540台となり、前年同月比10.5%増加し、10か月連続で上回った。

車種別では、普通乗用が前年同月比26.5%、小型乗用が同6.5%、軽乗用が同3.5%それぞれ増加した。



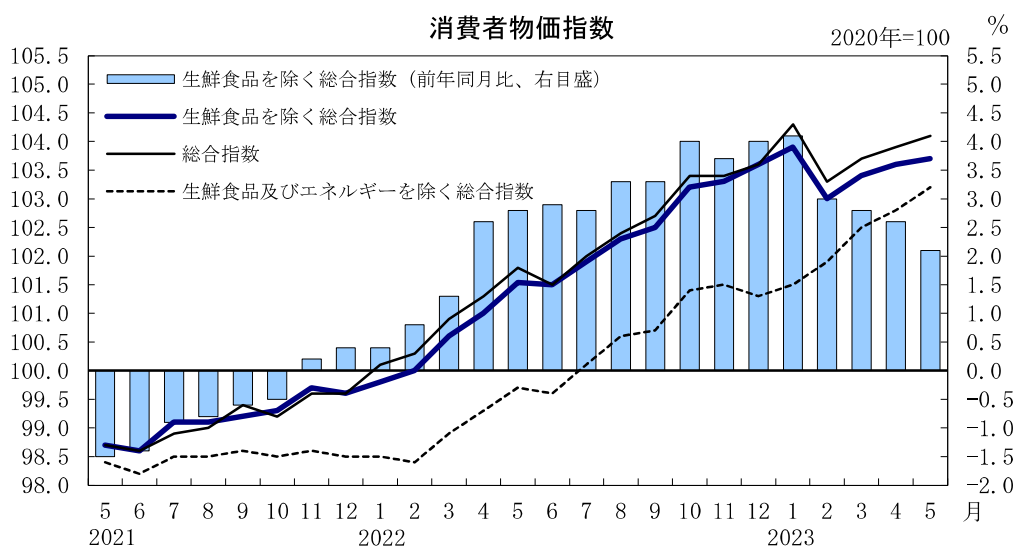
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

○ 消費者物価指数

5月の新潟市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は103.7となり、前年同月比2.1%上昇し、1年7か月連続で上回った。

費目別では、調理食品、外食などが前年同月比で上昇し、電気代、シャツ・セーター・下着類などが下落した。

なお、総合指数は104.1で前年同月比2.2%上昇し、1年7か月連続で上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は103.2で、同3.5%上昇し、1年2か月連続で上回った。



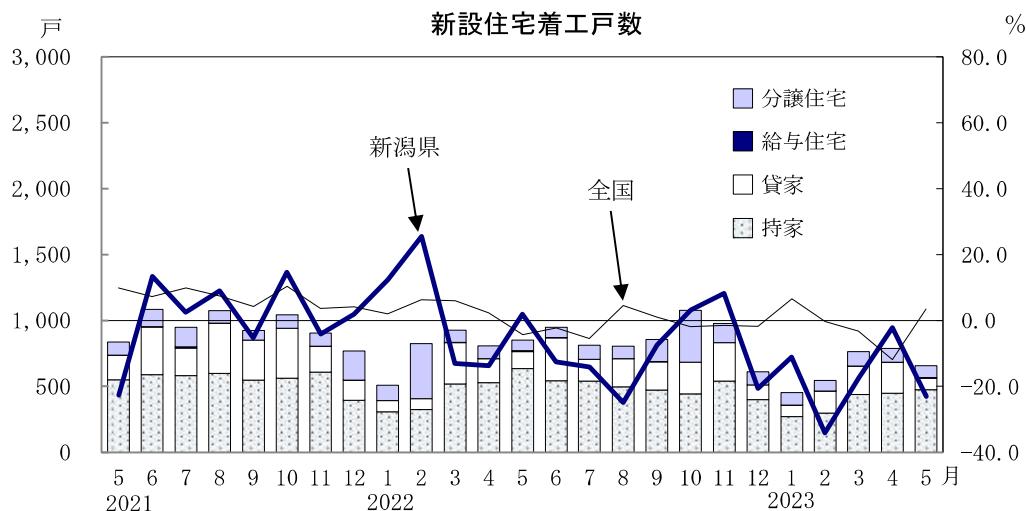
注：折れ線グラフは指数で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛

2 住宅投資 ～弱い動きとなっている～

○ 新設住宅着工戸数

5月の新設住宅着工戸数は656戸となり、前年同月比23.1%減少し、6か月連続で下回った。

利用関係別では、持家が前年同月比25.2%、貸家が同34.1%それぞれ減少し、分譲が同7.2%増加した。



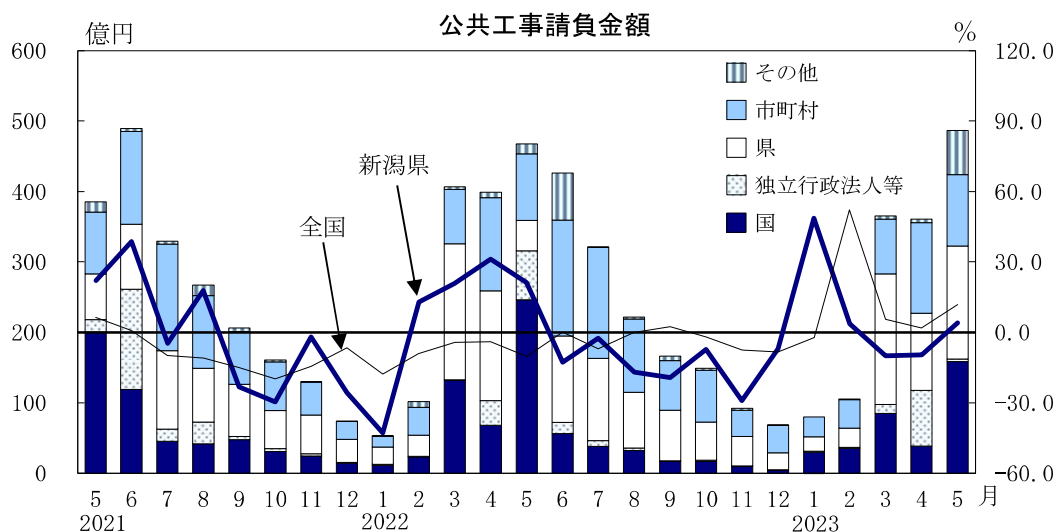
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

3 公共投資 ～弱い動きがみられる～

○ 公共工事請負金額

5月の公共工事請負金額は487億円となり、前年同月比4.1%増加し、3か月ぶりに上回った。

発注者別では、県は前年同月比271.8%、市町村は同7.3%それぞれ増加し、国は同35.6%、独立行政法人等は同94.7%それぞれ減少した。



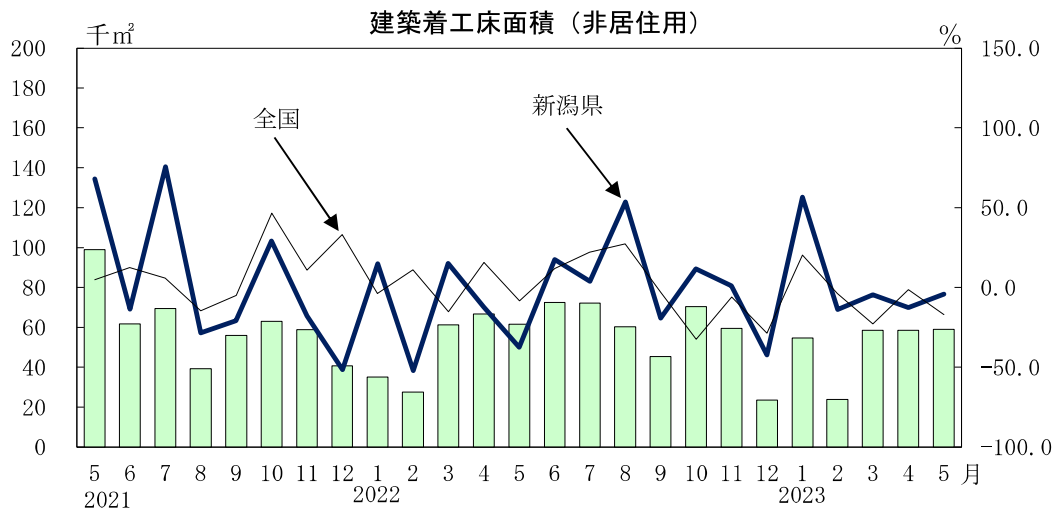
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

4 設備投資 ～持ち直しの動きがみられる～

○ 建築着工床面積（非居住用）

5月の建築着工床面積は、59,135㎡となり、前年同月比4.0%減少し、4か月連続で下回った。

用途別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業用、製造業用、卸売業、小売業用などが前年同月を下回った。

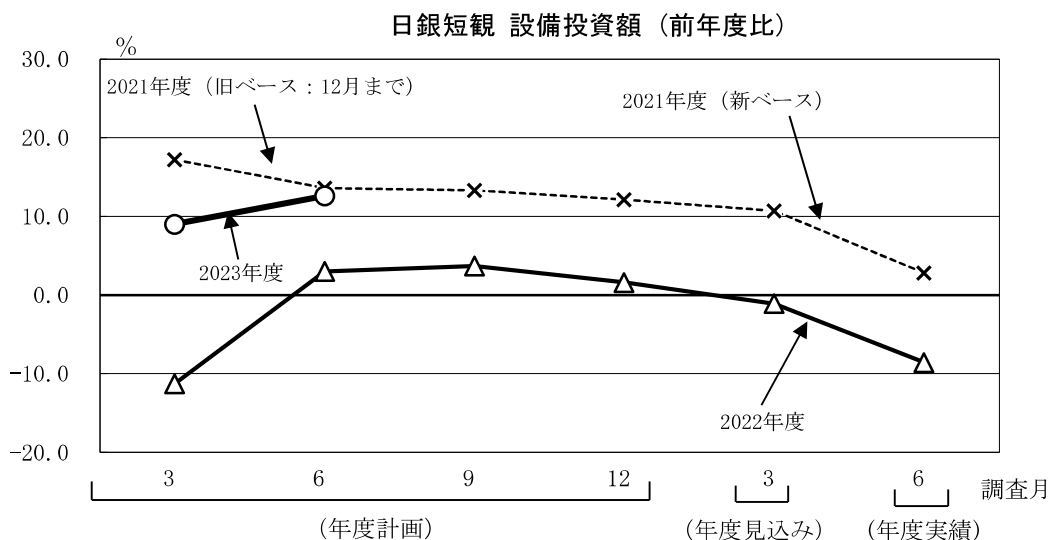


注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

○ 企業の設備投資額

2022年度の企業の設備投資額（日銀短観・2023年6月調査）は、全産業で前年度比8.6%減少となった。非製造業では前年度を7.3%上回るものの、製造業では16.6%下回る実績であった。

また、2023年度計画は、全産業で前年度比12.6%増加の計画となっている。製造業では8.5%増加、非製造業では18.9%増加と、ともに前年度を上回る計画である。



注：2022年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、新旧ベースのグラフを併記。

また、2022年3月調査を2021年12月調査と比較する場合には、12月調査は新ベースを使用。

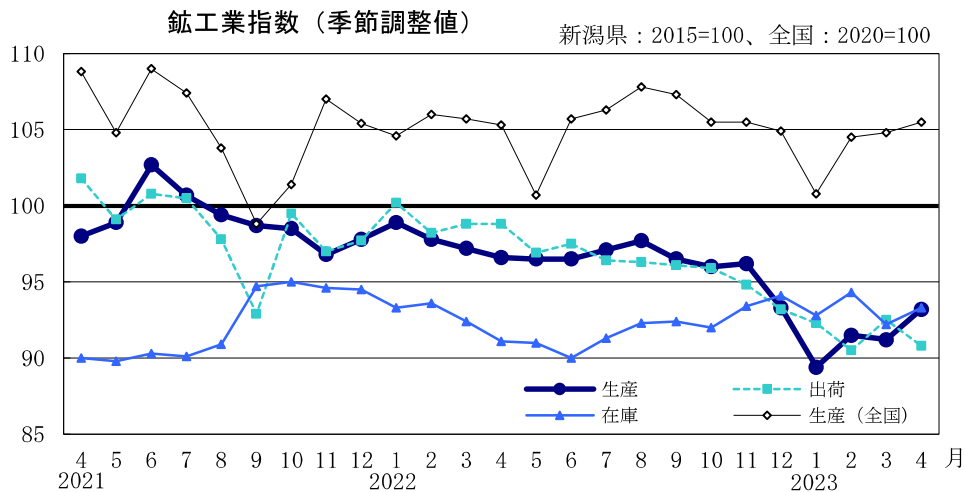
5 生産 ～弱含んでいる～

○ 鉱工業指数

4月の鉱工業指数（季節調整値）は、生産指数が93.2となり、前月比2.2%上昇し、2か月ぶりに上昇した。前年同月比（原指数）では4.3%低下と8か月連続で下回った。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比26.2%、電子部品・デバイス工業が同3.5%、プラスチック製品工業が同5.4%それぞれ上昇するなど15業種中5業種が上昇した。

なお、出荷指数は90.8となり2か月ぶりに低下し、在庫指数は93.3となり2か月ぶりに上昇した。

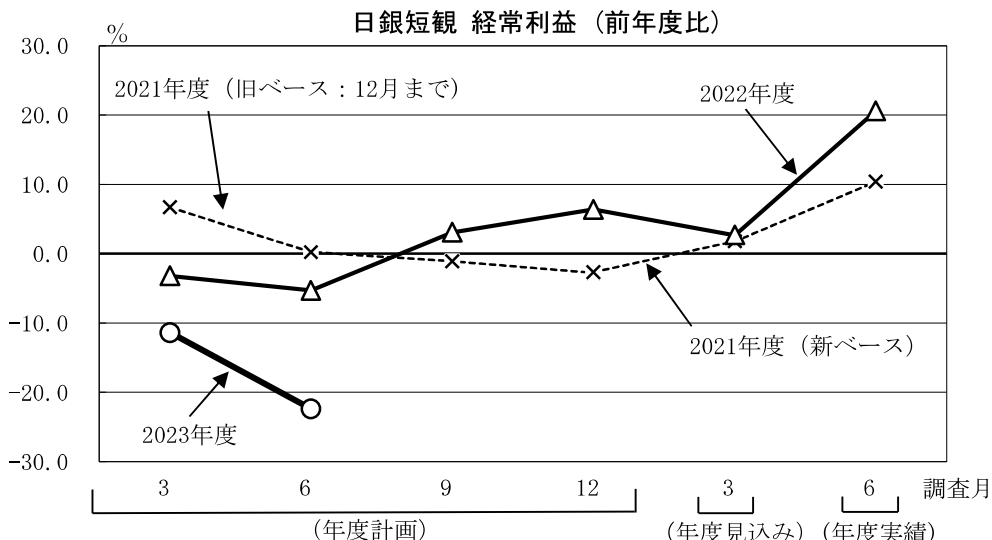


6 企業 ～弱い動きがみられるものの、一部に改善の動きもみられる～

○ 企業収益

2022年度の企業の経常利益（日銀短観・2023年6月調査）は、全産業で前年度比20.6%増益となった。製造業では41.8%増益、非製造業では3.8%増益と、ともに前年度を上回る実績であった。

また、2023年度計画は、全産業で前年度比22.4%減益の計画となっている。製造業では33.5%減益、非製造業では10.5%減益と、ともに前年度を下回る計画である。



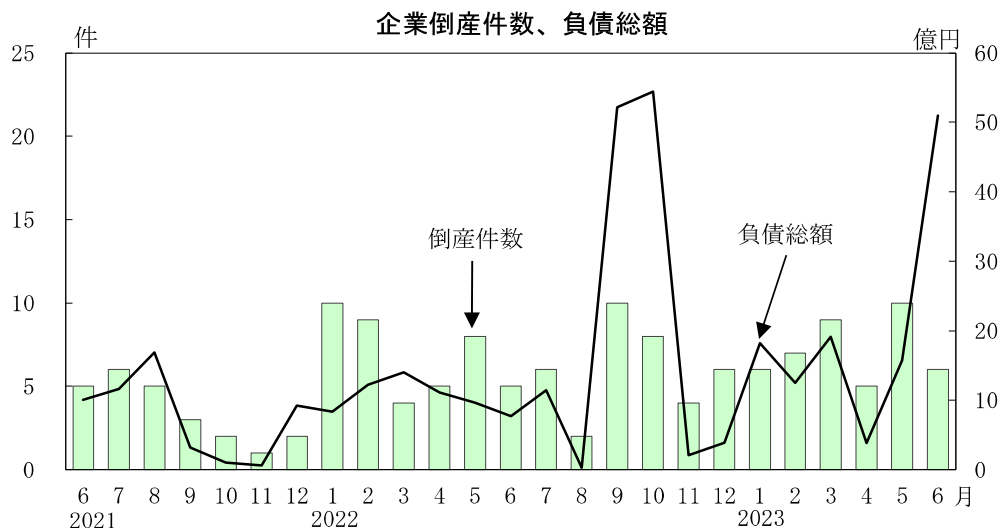
注：2022年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、新旧ベースのグラフを併記。

また、2022年3月調査を2021年12月調査と比較する場合には、12月調査は新ベースを使用。

○ 企業倒産

6月の倒産件数（負債額1,000万円以上）は6件となり、前年同月比20.0%増加し、2か月連続で上回った。

また、負債総額は51.0億円で前年同月比560.4%増加し、2か月連続で上回った。負債総額10億円以上の大型倒産は1件あった。

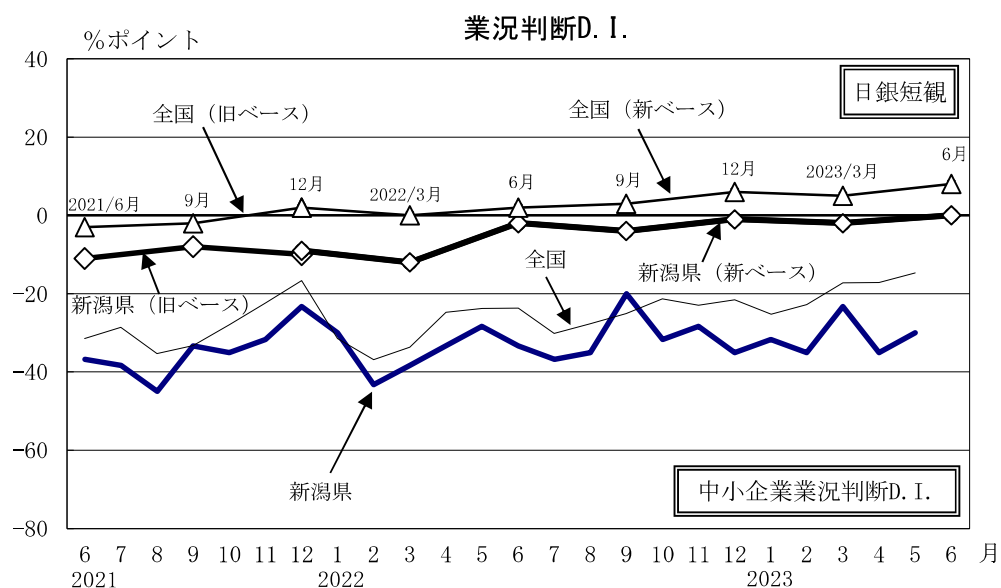


注：棒グラフは倒産件数で左目盛、折れ線グラフは負債総額で右目盛

○ 企業の景況感

企業の景況感については、日銀短観（2023年6月調査）の業況判断D. I. は、0%ポイントとなり、前回調査から2%ポイント改善した。

また、5月の中小企業業況判断D. I. は▲30.0%ポイントとなり、前月から5.0%ポイント改善し、2か月ぶりに改善した。



注：2022年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、新旧ベースのグラフを併記。

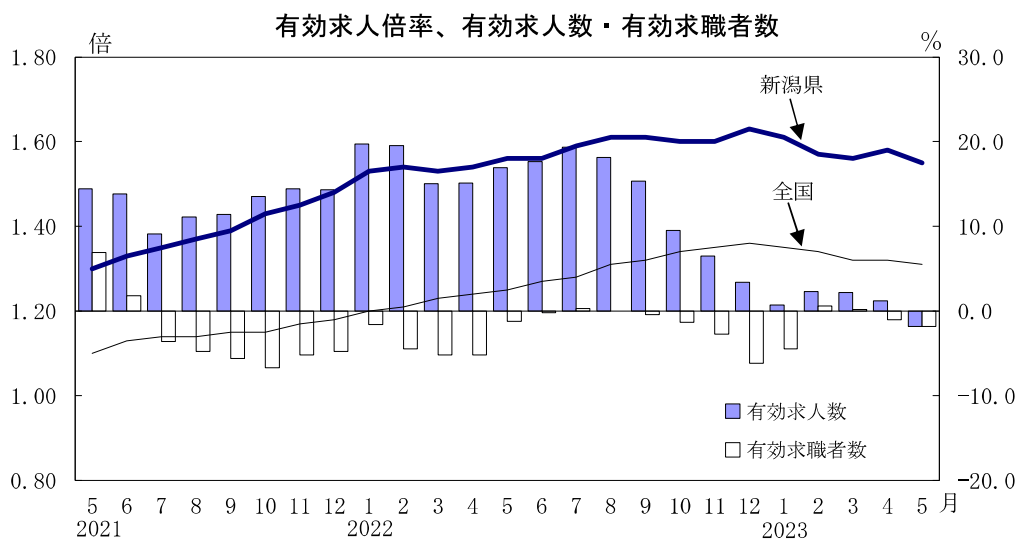
また、2022年3月調査を2021年12月調査と比較する場合には、12月調査は新ベースを使用。

7 雇 用 ～改善の動きがみられる～

○ 有効求人倍率

5月の有効求人倍率（パート含む全数・季節調整値）は1.55倍で、前月から0.03ポイント低下し、2か月ぶりに低下した。

有効求人数は、前年同月比1.8%減と2年2か月ぶりに減少した。また、有効求職者数は、同1.8%減と2か月連続で前年を下回った。



注：折れ線グラフは有効求人倍率で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛

生活保護と最低賃金の比較について(令和3年度 新潟県)

I 前提

- 若年単身 → 生活保護基準では12～19歳・単身世帯
- 県内級地別人口 →

1級地-1	：	0人	1級地-2	：	0人
2級地-1	：	789,275人	2級地-2	：	266,936人
3級地-1	：	959,250人	3級地-2	：	185,811人
		計	2,201,272人 (内訳は別紙のとおり)		
- 冬期加算地区区分 → II区

II 生活保護

人口加重平均の場合

(1) 生活扶助基準

① 第1類費及び第2類費 基準額

$$\begin{aligned} & (71,460円 \times 789,275人 + 71,460円 \times 266,936人 + 68,430円 \times 959,250人 \\ & + 66,940円 \times 185,811人) \div 2,201,272人 = \underline{69,758円} \dots \text{①(四捨五入せず)} \end{aligned}$$

② 冬期加算(10月から4月まで・1ヵ月平均)

2級地-1	：	9,030円	× 7 ÷ 12 =	5,268円 (1円未満四捨五入)
2級地-2	：	9,030円	× 7 ÷ 12 =	5,268円 (同上)
3級地-1	：	9,030円	× 7 ÷ 12 =	5,268円 (同上)
3級地-2	：	9,030円	× 7 ÷ 12 =	5,268円 (同上)

$$\begin{aligned} & (5,268円 \times 789,275人 + 5,268円 \times 266,936人 + 5,268円 \times 959,250人 \\ & + 5,268円 \times 185,811人) \div 2,201,272人 = \underline{5,268円} \dots \text{②(1円未満四捨五入)} \end{aligned}$$

③ 期末一時扶助費(12月のみ・1ヵ月平均)

級地別の期末一時扶助費(1ヵ月平均)

2級地-1	：	12,880円	÷ 12 =	1,073円
2級地-2	：	12,250円	÷ 12 =	1,021円 (同上)
3級地-1	：	11,610円	÷ 12 =	968円 (同上)
3級地-2	：	10,970円	÷ 12 =	914円 (同上)

$$\begin{aligned} & (1,073円 \times 789,275人 + 1,021円 \times 266,936人 + 968円 \times 959,250人 \\ & + 914円 \times 185,811人) \div 2,201,272人 = \underline{1,008円} \dots \text{③(1円未満四捨五入)} \end{aligned}$$

生活扶助(1類費及び2類費+冬期加算+期末一時扶助費)

$$\begin{aligned} & = \text{①} + \text{②} + \text{③} \\ & = 69,758円 + 5,268円 + 1,008円 = \underline{76,034円} \end{aligned}$$

(2) 住宅扶助実績値

【3年最新データ：新潟県住宅扶助実績値・世帯人員1人】

	被保護世帯数	住宅扶助実績値	
新潟県	5,884世帯	× 16,554.6円	= 97,407,266.4円
新潟市	7,381世帯	× 25,885.3円	= 191,059,399.3円
計	13,265世帯		288,466,665.7円

$$\text{平均値 } 288,466,666円 \div 13,265世帯 = \underline{21,746円} \text{ (1円未満四捨五入)}$$

(3) 生活扶助基準+住宅扶助実績値

以上、(1)、(2)より、

$$\text{生活扶助基準} + \text{住宅扶助実績値} = 76,034円 + 21,746円 = \underline{97,780円} \text{ (1円未満四捨五入)}$$

III 最低賃金との比較

時給 859円 (令和3年度新潟県最低賃金額)で月173.8時間(週40時間)働いた場合の

1ヵ月の収入(手取額)は、

$$859円 \times 173.8時間 \times ※0.816 = \underline{\underline{121,824円}} \text{ (1円未満四捨五入)}$$

※0.816 は、時間額173.8時間働いた場合の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率

生活保護と最低賃金額の乖離額については、以下のとおり。

$$\text{生活保護} - \text{最低賃金(手取額)} = 97,780円 - 121,824円 = \underline{\underline{-24,044円}}$$

したがって、乖離額は、 **-24,044円** (生活保護水準を上回る。)

生活保護と最低賃金の比較について(令和3年度 新潟市)

I 前提

○若年単身	→	生活保護基準では12～19歳・単身世帯					
○県内級地別人口	→	1級地-1	:	0人	1級地-2	:	0人
		2級地-1	:	789,275人	2級地-2	:	0人
		3級地-1	:	0人	3級地-2	:	0人
		計		789,275人	(内訳は別紙のとおり)		
○冬期加算地区区分	→	II区					

II 生活保護

人口加重平均の場合

(1) 生活扶助基準

① 第1類費及び第2類費 基準額

$$\begin{aligned} & (71,460円 \times 789,275人 + 0円 \times 0人 + 0円 \times 0人) \div 789,275人 = \mathbf{71,460円} \cdots \text{①(四捨五入せず)} \end{aligned}$$

② 冬期加算(10月から4月まで・1ヵ月平均)

2級地-1	:	9,030円	×	7	÷	12	=	5,268円 (1円未満四捨五入)
2級地-2	:	0円	×	7	÷	12	=	0円 (同上)
3級地-1	:	0円	×	7	÷	12	=	0円 (同上)
3級地-2	:	0円	×	7	÷	12	=	0円 (同上)

$$\begin{aligned} & (5,268円 \times 789,275人 + 0円 \times 0人 + 0円 \times 0人) \div 789,275人 = \mathbf{5,268円} \cdots \text{②(1円未満四捨五入)} \end{aligned}$$

③ 期末一時扶助費(12月のみ・1ヵ月平均)

級地別の期末一時扶助費(1ヵ月平均)

2級地-1	:	12,880円	÷	12	=	1,073円 (1円未満四捨五入)
2級地-2	:	0円	÷	12	=	0円 (同上)
3級地-1	:	0円	÷	12	=	0円 (同上)
3級地-2	:	0円	÷	12	=	0円 (同上)

$$\begin{aligned} & (1,073円 \times 789,275人 + 0円 \times 0人 + 0円 \times 0人) \div 789,275人 = \mathbf{1,073円} \cdots \text{③(1円未満四捨五入)} \end{aligned}$$

生活扶助(1類費及び2類費+冬期加算+期末一時扶助費)

$$\begin{aligned} & = \text{①} + \text{②} + \text{③} \\ & = 71,460円 + 5,268円 + 1,073円 = \mathbf{77,801円} \end{aligned}$$

(2) 住宅扶助実績値

【3年最新データ：新潟県住宅扶助実績値・世帯人員1人】

	被保護世帯数	×	住宅扶助実績値	=	
新潟県	0世帯	×	0.0円	=	0.0円
新潟市	7,381世帯	×	25,885.3円	=	191,059,399.3円
計	7,381世帯				191,059,399.3円
平均値	191,059,399円	÷	7,381世帯	=	$\mathbf{25,885円}$ (1円未満四捨五入)

(3) 生活扶助基準+住宅扶助実績値

以上、(1)、(2)より、

$$\text{生活扶助基準} + \text{住宅扶助実績値} = 77,801円 + 25,885円 = \mathbf{103,686円} \text{ (1円未満四捨五入)}$$

III 最低賃金との比較

時給 859円 (令和3年度新潟県最低賃金額)で月173.8時間(週40時間)働いた場合の

1ヵ月の収入(手取額)は、

$$859円 \times 173.8時間 \times ※0.816 = \underline{\underline{121,824円}} \text{ (1円未満四捨五入)}$$

※0.816 は、時間額173.8時間働いた場合の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率

生活保護と最低賃金額の乖離額については、以下のとおり。

$$\text{生活保護} - \text{最低賃金(手取額)} = 103,686円 - 121,824円 = \underline{\underline{-18,138円}}$$

したがって、乖離額は、 **-18,138円** (生活保護水準を上回る。)

第4 生計費・労働経済指標

1 令和4年4月の標準生計費算定方法

市民一般の標準的な生活の水準を求めるため、「家計調査」（総務省）等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

2 標準生計費の費目

標準生計費は、次の費目に分類して算定しているが、各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

- 食料費・・・食料
- 住居関係費・・・住居、光熱・水道、家具・家事用品
- 被服・履物費・・・被服及び履物
- 雑費Ⅰ・・・保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
- 雑費Ⅱ・・・その他の消費支出（諸雑費、こづかい(使途不明)、交際費、仕送り金）

3 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

1人世帯については、全国の標準生計費に、全国の費目別平均支出金額に対する新潟市における費目別平均支出金額の比率を乗じて算定した。

2人～5人世帯については、家計調査における勤労者世帯の令和4年4月の費目別平均支出金額（日数を365/12日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

第21表

新潟市における費目別、世帯人員別標準生計費

(令和4年4月)

世帯人員 費目	世帯人員				
	1人	2人	3人	4人	5人
食料費	円 29,570	円 37,480	円 48,000	円 58,510	円 69,040
住居関係費	48,510	86,040	68,660	51,280	33,890
被服・履物費	4,510	3,110	4,870	6,630	8,390
雑費Ⅰ	18,760	30,850	44,360	57,870	71,360
雑費Ⅱ	16,220	29,970	35,620	41,270	46,920
計	117,570	187,450	201,510	215,560	229,600

第22表

労働経済指標

項 目				年 月				
				令和3年 4月	5月	6月	7月	
賃金・労働時間 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	① きまって支給する給与 (調査産業計)	全 国		金 額	300.3 千円	294.9	297.2	297.7
				前年同月比	1.6 %	2.6	2.1	1.7
		新 潟 県		金 額	256.9 千円	255.4	256.7	256.2
				前年同月比	△ 0.7 %	1.0	0.7	1.5
	うち 所定内給与	全 国	調査産業計	金 額	275.9 千円	272.1	274.4	274.0
			前年同月比	1.1 %	1.4	0.8	0.7	
		新 潟 県	調査産業計	金 額	238.6 千円	237.1	238.2	237.0
			前年同月比	0.7 %	0.9	0.3	0.5	
	② 総実労働時間数 (調査産業計)			時 間 数	150.4 時間	136.0	146.9	146.9
		うち所定外労働時間数		時 間 数	12.1 時間	11.1	11.4	11.9
生計費 (総務省家計調査)	③ 消 費 支 出	全 国	二人以上の世帯	金 額	301.0 千円	281.1	260.3	267.7
			前年同月比	12.4 %	11.5	△ 4.9	0.3	
			二人以上の世帯のうち勤労者	金 額	338.6 千円	317.7	281.2	302.8
			前年同月比	11.5 %	13.1	△ 5.8	4.9	
		新 潟 市	二人以上の世帯	金 額	351.7 千円	339.9	259.9	316.4
			前年同月比	47.5 %	37.4	△ 16.0	22.7	
			二人以上の世帯のうち勤労者	金 額	392.2 千円	402.2	292.4	370.9
			前年同月比	55.5 %	52.4	△ 6.8	32.3	
物 価	④ 消費者物価指数 (総務省)	全 国	前年同月比	△ 1.1 %	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.3	
		新 潟 市	前年同月比	△ 1.9 %	△ 1.6	△ 1.3	△ 1.0	
	⑤ 国内企業物価指数 (日本銀行)		前年同月比	3.5 %	4.8	4.9	5.6	
	雇 用	⑥ 常用雇用指数 (厚生労働省)		前年同月比	△ 0.3 %	0.2	0.0	△ 0.1
⑦ 完全失業率 (総務省労働力調査)			2.8 %	2.9	2.9	2.8		
⑧ 有効求人倍率 (厚生労働省)			1.09 倍	1.10	1.13	1.14		
生 産	⑨ 実質国内総生産 (内閣府)		前 期 比	0.6 %				

(注) 1 ⑨は平成27年基準、①、④、⑤、⑥は令和2年基準(令和3年4月～同年12月までの①「きまって支給する給与」は平成27年基準)である。

2 ①、②、⑥は「毎月勤労統計調査」で公表されている「再集計値」(事業所規模30人以上)の数値で、

8月	9月	10月	11月	12月	令和4年 1月	2月	3月	4月
295.0	296.3	298.6	298.0	298.6	298.9	299.5	304.0	307.9
1.3	1.2	0.8	1.3	1.2	2.0	2.3	2.2	2.5
255.1	256.3	256.5	257.1	259.2	257.8	255.8	258.3	258.8
0.4	0.0	△ 0.2	0.4	△ 0.8	1.1	0.0	0.0	0.8
271.9	273.6	275.1	273.9	273.7	274.7	275.2	278.9	281.9
0.7	0.7	0.5	1.0	0.7	1.8	1.9	1.9	2.2
236.1	237.7	238.2	237.9	239.1	239.4	236.8	241.0	240.2
△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	1.0	△ 0.2	1.6	0.5	△ 0.1	0.6
135.8	141.4	144.8	145.8	144.5	136.9	136.6	144.5	149.0
10.9	11.3	11.7	12.1	12.3	11.8	11.9	12.6	12.9
266.6	265.3	282.0	277.0	317.2	287.8	257.9	307.3	304.5
△ 3.5	△ 1.7	△ 0.5	△ 0.6	0.7	7.5	2.2	△ 0.8	1.2
294.1	295.8	312.7	304.2	344.1	314.4	285.3	343.7	344.1
△ 3.4	△ 2.8	0.1	△ 0.4	3.1	5.6	1.6	△ 0.1	1.6
330.1	296.4	344.2	312.5	362.3	291.7	259.7	388.2	301.0
12.1	5.2	29.6	23.3	19.7	24.3	△ 11.9	20.8	△ 14.4
383.2	277.9	422.1	331.2	334.2	319.7	284.5	379.7	354.2
22.9	△ 17.8	43.3	13.5	5.2	21.4	△ 2.3	4.8	△ 9.7
△ 0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	0.5	0.9	1.2	2.5
△ 1.2	△ 0.6	△ 0.6	0.2	0.6	0.8	1.1	1.6	3.0
5.6	6.2	8.0	8.9	8.6	9.0	9.4	9.3	9.9
△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.3	△ 1.1
2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5
1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23
△ 0.8			1.0			△ 0.1		

給する給与・新潟県」及び「うち所定内給与・新潟県・調査産業計」の前年同月比は、ある。

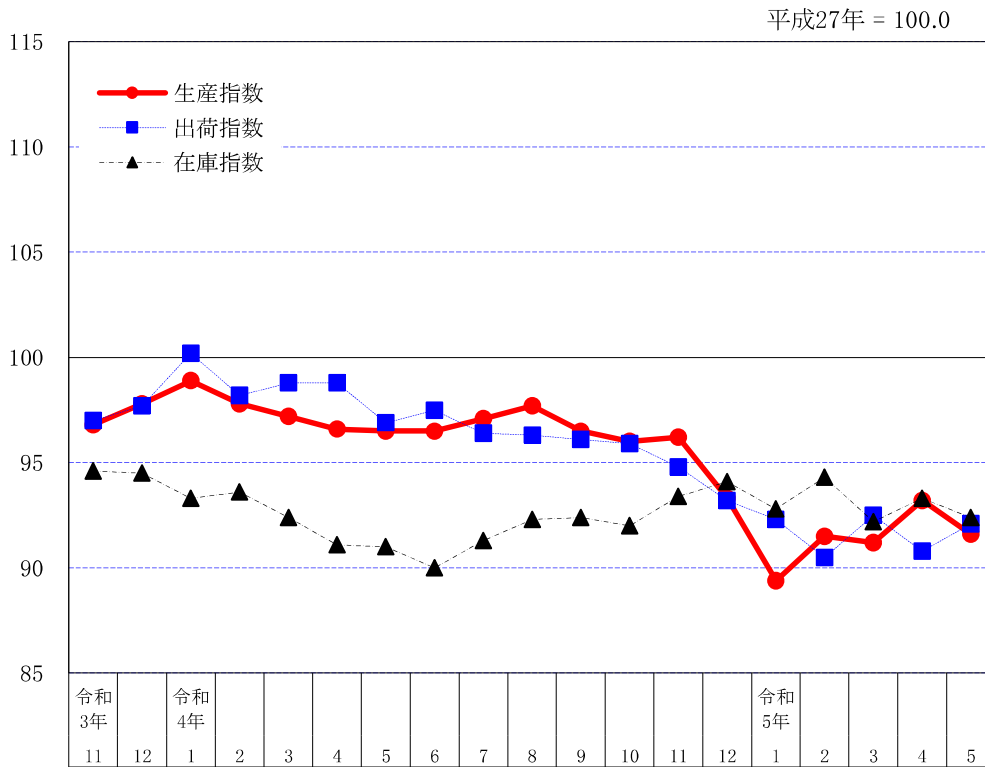


令和5年7月21日
新潟県総務部統計課

平成27年基準 新潟県鉱工業指数

令和5年5月分

新潟県鉱工業指数(季節調整済)の推移



令和5年5月の新潟県鉱工業生産指数は、前月比 1.7%減の 91.6 で2か月ぶりの低下となった。また、9か月連続で前年同月を下回った。

担当：産業統計班 斎藤・種田
電話：025-280-5101 (直通)
(内線 2446)
<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/>

新潟県鉱工業指数作成について

- 1 目的 新潟県における鉱工業の動向を総合的に把握することを目的とする。
- 2 基準年次
平成 27 年(2015 年) を基準時とする。
- 3 対象範囲
日本標準産業分類による鉱業及び製造業。
- 4 採用品目

生産指数	15 業種	195 品目
出荷指数	15 業種	191 品目
在庫指数	14 業種	122 品目
- 5 分類
業種分類及び特殊分類とする。
- 6 算式
基準時のウェイトで採用品目を加重平均するラスパイレス算式とする。
- 7 ウェイト
生産、出荷及び在庫指数のウェイトは、基準年次の付加価値額、出荷額及び在庫額の鉱工業に対する一万分比である。
- 8 季節調整
生産、出荷及び在庫指数についてそれぞれセンサス局法(X-12-ARIMA)を使用している。(ただし、在庫指数については曜日・祝祭日・うるう年調整を行っていない。)
- 9 資料
指数作成資料は、経済産業省生産動態統計調査、国土交通省造船造機統計調査、鉄道車両等生産動態統計調査、農林水産省木材統計調査及び業界・事業所等の協力によって得た資料とする。

令和 5 年 6 月分の公表は、令和 5 年 8 月 21 日(予定) です。

令和5年5月の鉱工業指数

		季節調整済指数		前月比 (%)	原指数		前年 同月比 (%)
		令和5年 4月	令和5年 5月		令和4年 5月	令和5年 5月	
新潟県	生産	93.2	91.6	▲ 1.7	90.8	87.5	▲ 3.6
	出荷	90.8	92.1	▲ 1.4	85.5	82.3	▲ 3.7
	在庫	93.3	92.4	▲ 1.0	97.3	98.8	▲ 1.5
全国	生産	105.5	103.8	▲ 1.6	92.8	97.2	▲ 4.7
	出荷	104.5	103.9	▲ 0.6	90.5	94.6	▲ 4.5
	在庫	103.7	105.3	▲ 1.5	99.2	106.1	▲ 7.0

注1：新潟県は平成27年基準（H27=100.0）、全国は令和2年基準（R2=100.0）

注2：4月は確報値、5月は速報値 全国：「経済産業省：鉱工業指数」

概況

① 生産は、前月比1.7%の低下であった。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業、化学工業、食料品工業等5業種が低下し、輸送機械工業、電気・情報通信機械工業、プラスチック製品工業等10業種が上昇した。

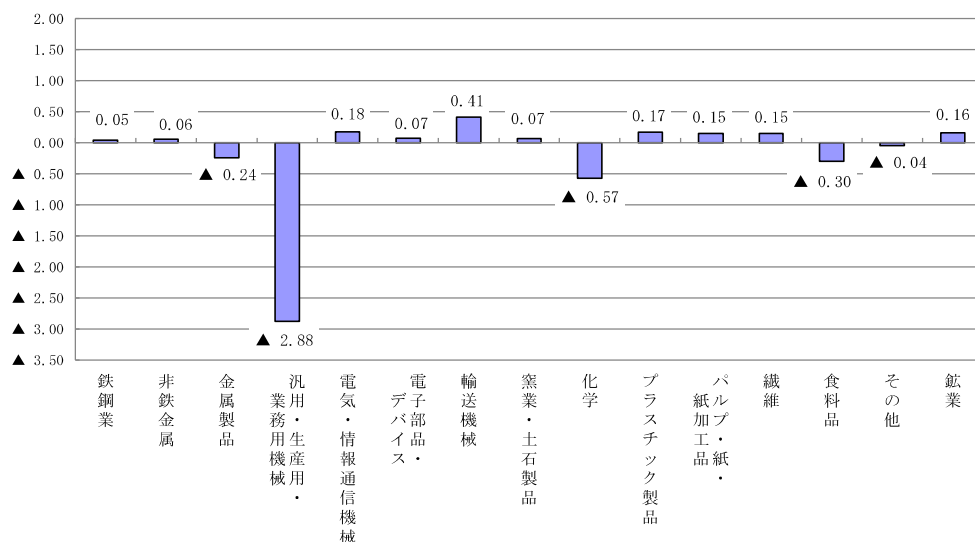
② 出荷は、前月比1.4%の上昇であった。

業種別にみると、金属製品工業、電気・情報通信機械工業、化学工業等12業種が上昇し、汎用・生産用・業務用機械工業、鉄鋼業、その他工業の3業種が低下した。

③ 在庫は、前月比1.0%の低下であった。

業種別にみると、化学工業、汎用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業等6業種が低下し、電気・情報通信機械工業、プラスチック製品工業、鉄鋼業等8業種が上昇した。

【参考】業種別対前月比寄与度（生産指数）



令和5年5月分業種別動向

《生産》

	業種	前月比(%)	寄与度(ポイント)	前年同月比(%)	寄与した主な細分類業種(前月比)
上昇	輸送機械工業	6.6	0.41	▲ 9.0	二輪自動車部品
	電気・情報通信機械工業	2.6	0.18	▲ 2.8	
	プラスチック製品工業	3.7	0.17	3.8	その他のプラスチック製品
	鉱業	9.8	0.16	▲ 6.5	原油・天然ガス鉱業
	パルプ・紙・紙加工品工業	5.0	0.15	▲ 4.6	
低下	汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 18.0	▲ 2.88	▲ 6.8	生産用機械工業(金属加工機械)
	化学工業	▲ 4.9	▲ 0.57	▲ 8.0	プラスチック
	食料品工業	▲ 1.4	▲ 0.30	1.5	その他の食料品
	金属製品工業	▲ 2.4	▲ 0.24	▲ 3.8	暖房等装置
	その他工業	▲ 1.4	▲ 0.04	▲ 4.3	印刷業(印刷製品)

《出荷》

	業種	前月比(%)	寄与度(ポイント)	前年同月比(%)	寄与した主な細分類業種(前月比)
上昇	金属製品工業	9.0	0.84	2.2	暖房等装置
	電気・情報通信機械工業	8.1	0.70	▲ 2.7	
	化学工業	6.2	0.59	▲ 9.3	化学肥料
	輸送機械工業	6.3	0.41	▲ 8.3	二輪自動車部品
	鉱業	6.5	0.24	▲ 8.9	原油・天然ガス鉱業
低下	汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 4.4	▲ 0.63	0.6	生産用機械工業(金型)
	鉄鋼業	▲ 12.3	▲ 0.48	▲ 13.4	
	その他工業	▲ 5.7	▲ 0.14	▲ 8.2	印刷業(印刷製品)

《在庫》

	業種	前月比(%)	寄与度(ポイント)	前年同月比(%)	寄与した主な細分類業種(前月比)
上昇	電気・情報通信機械工業	1.8	0.20	▲ 11.9	プラスチック製板・フィルム・建材類
	プラスチック製品工業	3.2	0.14	5.8	
	鉄鋼業	4.3	0.14	4.0	
	電子部品・デバイス工業	6.6	0.13	4.0	
	パルプ・紙・紙加工品工業	1.5	0.11	▲ 6.9	
低下	化学工業	▲ 6.2	▲ 1.68	7.8	プラスチック
	汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 6.3	▲ 0.51	12.5	生産用機械工業(金属加工機械)
	金属製品工業	▲ 2.2	▲ 0.32	0.7	暖房等装置
	鉱業	▲ 1.7	▲ 0.11	28.8	原油・天然ガス鉱業
	窯業・土石製品工業	▲ 3.7	▲ 0.07	▲ 0.9	

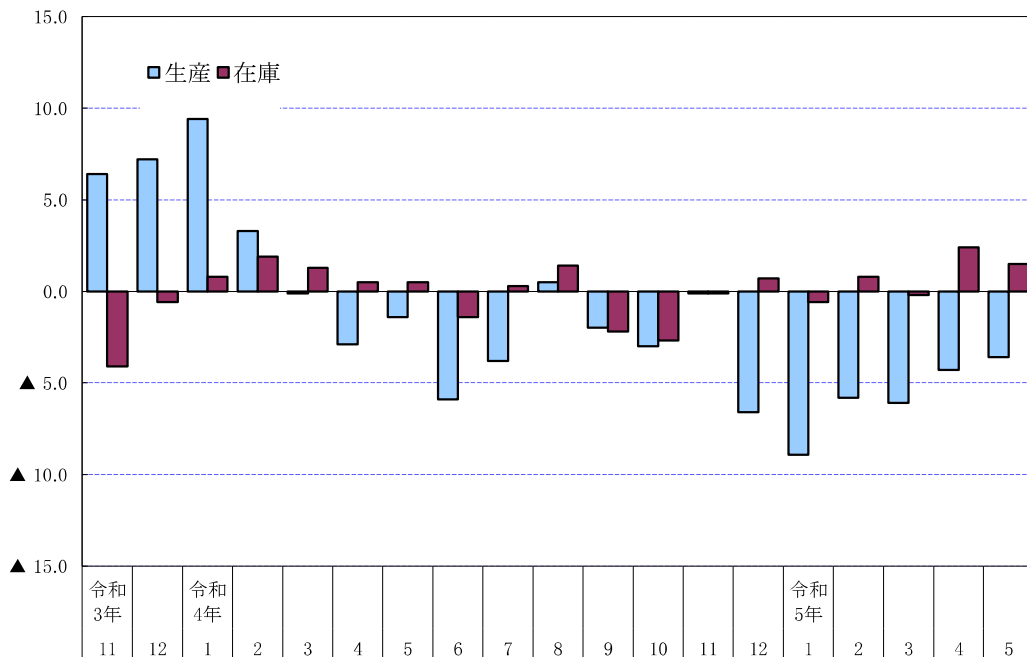
注1：業種別動向は、寄与度を考慮して掲載している。

寄与度とは、指数全体の増減に対し、各業種の指数の動向がどれだけ影響を与えたかを示す数値である。

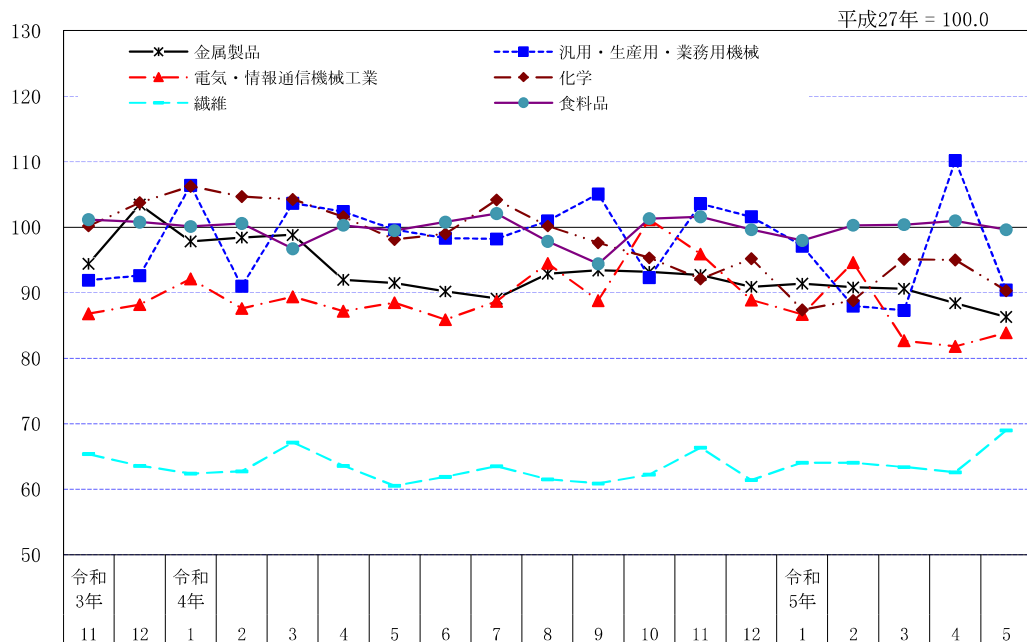
$$A \text{ 業種の寄与度} = \frac{(A \text{ 業種の今月指数} - \text{前月指数})}{\text{全体の前月指数}} \times \frac{A \text{ 業種のウェイト}}{10,000} \times 100$$

2：寄与した主な細分類業種は、対象事業所数が少数の場合には掲載していない。

新潟県鉱工業生産・在庫指数 前年同月比(原指数)



主要業種別生産指数の推移(季節調整済指数)



令和5年5月

業種	金属製品	汎用・生産用・業務用機械	電気・情報通信機械	化学	繊維	食料品
季調済指数(生産)	86.3	90.4	83.9	90.3	69.0	99.6
前月比(%)	▲ 2.4	▲ 18.0	2.6	▲ 4.9	10.2	▲ 1.4
寄与度	▲ 0.24	▲ 2.88	0.18	▲ 0.57	0.15	▲ 0.30
上昇または低下に寄与した細分類	暖房等装置	生産用機械工業(金属加工機械)		プラスチック	ニット製品	その他の食料品

分類 時系列	鉱工業		製造工業		業 種 別												鉱 業					
	10,000.0	9,623.5	414.5	966.5	1,294.4	378.5	870.7	45.2	943.1	675.3	757.7	288.1	1,030.2	362.4	496.5	172.0	1,743.8	294.8	74.5	159.8	61.5	376.5
原指数・平均	104.3	100.5	99.4	101.8	105.4	114.5	102.2	93.0	97.7	127.6	100.5	94.9	103.0	116.2	96.8	95.7	101.2	103.9	96.7	108.9	99.6	110.5
令和4年	107.5	106.8	92.8	85.7	129.5	183.3	107.3	106.7	112.2	138.5	92.7	91.7	119.0	141.7	109.0	75.7	95.6	95.8	65.0	99.4	124.0	124.3
令和5年	84.0	82.4	73.5	71.4	81.9	109.7	70.4	70.3	92.4	110.9	68.3	51.4	81.2	103.2	82.1	59.9	85.1	63.5	42.3	62.3	92.2	123.6
前年同月比	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 13.4	4.4	0.6	18.6	▲ 11.6	▲ 9.4	▲ 2.7	▲ 8.9	▲ 8.3	4.8	▲ 9.3	1.7	▲ 4.3	9.1	▲ 1.6	▲ 8.2	▲ 6.5	▲ 7.8	▲ 9.9	▲ 8.9
季節調整指数	98.8	98.5	85.4	80.2	94.1	138.0	75.4	91.3	101.1	128.1	83.3	92.9	104.1	126.0	89.2	69.2	97.7	77.8	64.2	75.4	96.3	106.0
	98.8	98.6	89.3	81.9	97.7	139.1	79.5	83.5	97.0	132.1	91.0	84.4	102.4	117.0	88.5	66.3	101.1	82.7	62.0	75.2	126.8	102.7
前月比	96.9	96.6	87.8	75.4	96.9	135.1	80.3	92.5	92.4	128.7	91.2	77.6	99.9	122.4	86.4	67.4	103.0	79.4	57.4	74.8	119.3	106.7
	97.5	97.1	84.9	82.6	91.9	121.4	77.9	92.2	94.3	130.8	91.9	76.1	103.2	129.9	88.8	66.8	101.6	80.8	58.1	77.5	120.1	107.8
令和5年	96.4	95.9	82.9	82.4	88.6	116.2	88.0	74.0	87.5	131.9	94.6	79.0	95.0	124.8	84.7	65.6	100.5	74.6	52.6	70.2	115.4	105.8
	96.3	96.1	82.3	73.8	93.1	124.0	86.1	87.5	98.5	129.3	88.7	81.3	89.5	125.6	88.2	66.1	99.9	81.1	53.7	79.5	120.6	102.1
令和4年	96.1	95.9	87.1	83.2	91.0	129.9	81.4	99.5	94.2	123.8	94.6	77.3	91.9	123.1	92.3	65.1	99.0	78.0	49.5	79.8	104.2	100.7
	95.9	95.8	87.5	79.9	89.9	117.5	78.4	98.3	98.4	122.4	86.3	74.7	102.9	122.4	85.7	66.8	101.8	90.1	80.0	80.4	116.9	98.3
令和5年	94.8	94.6	86.1	78.4	94.6	150.0	71.9	80.7	95.0	122.7	90.9	72.8	93.7	122.3	86.7	69.7	100.9	79.4	52.7	80.2	109.8	98.0
	93.2	92.9	86.8	80.1	100.9	133.3	85.7	96.1	96.2	117.0	83.0	61.9	80.9	117.9	84.2	64.8	99.7	71.1	47.4	75.0	95.1	100.2
令和4年	92.3	92.0	78.4	74.5	88.2	133.6	86.6	74.5	110.5	114.5	71.4	66.9	82.8	115.6	89.0	64.3	99.6	68.0	49.8	64.8	96.2	95.1
	90.5	90.3	82.1	76.8	89.7	110.7	74.0	85.0	94.2	115.9	79.8	71.9	79.6	115.5	85.7	69.5	101.3	74.9	61.7	74.2	96.1	97.3
令和5年	92.5	92.6	81.1	75.2	87.6	127.8	79.6	79.2	99.6	111.5	85.9	77.8	76.0	114.6	89.8	66.3	99.2	77.8	58.8	82.0	83.9	91.9
	90.8	90.7	85.1	72.3	88.0	156.2	76.6	67.0	82.7	115.2	77.6	73.7	84.2	120.9	81.7	69.9	99.6	75.2	53.7	74.2	104.7	90.8
令和5年	92.1	92.0	74.6	78.1	95.6	153.6	70.7	84.5	89.4	115.6	82.5	81.3	89.4	122.2	82.6	72.7	99.7	70.9	52.5	66.9	104.2	96.7
	1.4	1.4	▲ 12.3	8.0	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 7.7	26.1	8.1	0.3	6.3	10.3	6.2	1.1	1.1	4.0	0.1	▲ 5.7	▲ 2.2	▲ 9.8	▲ 0.5	6.5

(3) 特殊分類別在庫指数

平成27年=100.0

分類	瓶工業										
	最終需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	瓶工業用生産財	その他用生産財	
時系列	10,000.0	4,759.2	1,418.6	987.2	431.4	3,340.6	1,306.4	1,534.2	5,240.8	4,447.6	793.2
ウェイト											
原指数・年平均											
平成30年	95.1	102.6	95.3	94.0	98.4	105.8	106.1	105.5	86.3	86.0	101.5
平成31年・令和元年	101.7	111.3	97.4	97.0	98.2	117.2	129.8	102.3	93.0	90.6	106.6
令和2年	104.3	106.5	84.0	75.2	104.0	116.1	130.8	98.8	102.3	99.2	119.2
令和3年	92.2	91.0	79.1	66.2	108.6	96.1	102.8	86.2	93.2	89.3	115.2
令和4年	92.2	88.7	85.2	72.0	115.5	90.2	96.1	83.4	95.4	92.5	111.7
原指数											
令和4年	91.5	88.3	76.7	60.9	112.8	93.3	99.2	86.3	94.4	92.4	105.5
3月	93.5	90.6	78.0	64.7	108.5	95.9	103.0	87.6	96.1	94.0	108.4
4月	97.3	94.5	82.0	70.3	108.9	99.7	108.9	88.9	100.0	98.2	109.9
5月	94.3	96.0	85.8	74.4	111.8	100.3	109.1	90.0	92.8	89.5	111.8
6月	95.8	99.5	88.5	76.3	116.6	104.1	115.7	90.6	92.4	88.5	114.5
7月	97.5	99.4	88.8	77.6	114.4	103.9	118.6	86.6	95.8	92.5	114.7
8月	94.6	93.9	87.8	75.2	116.8	96.5	109.6	81.2	95.2	91.5	115.6
9月	91.1	87.2	90.7	78.8	118.1	85.7	90.6	79.9	94.7	91.0	115.6
10月	88.8	83.7	94.7	82.7	122.0	79.1	79.9	78.1	93.4	89.7	114.3
11月	85.1	74.0	91.1	76.4	124.7	66.8	62.2	72.2	95.1	91.9	113.1
12月	86.3	77.3	91.4	76.3	125.8	71.3	68.2	75.0	94.6	91.4	112.4
令和5年	91.2	84.7	96.4	82.5	128.1	79.8	80.3	79.2	97.1	94.5	111.9
1月	91.3	88.1	84.8	66.0	127.6	89.5	95.4	82.6	94.3	91.5	109.7
2月	95.7	93.5	90.3	74.4	126.7	94.9	102.8	85.5	97.7	95.6	109.8
3月	98.8	96.5	89.5	74.0	125.0	99.5	109.1	88.2	101.0	100.0	106.3
4月	1.5	2.1	9.1	5.3	14.8	▲ 0.2	0.2	▲ 0.8	1.0	1.8	▲ 3.3
5月											
前年同月比											
季節調整済指数											
令和4年	92.4	88.3	82.7	69.2	112.6	90.9	96.7	83.8	96.4	93.6	113.0
3月	91.1	86.6	83.5	71.5	110.0	88.5	92.9	83.4	95.9	92.9	113.2
4月	91.0	86.9	83.8	72.3	109.5	88.7	93.7	83.0	95.4	92.3	113.1
5月	90.0	87.6	85.0	73.4	110.9	89.3	94.6	83.4	92.5	88.9	112.1
6月	91.3	89.3	84.8	72.0	113.9	91.3	97.3	85.2	91.8	88.3	112.4
7月	92.3	89.5	86.0	73.2	115.1	91.3	97.7	84.0	94.4	91.5	110.7
8月	92.4	88.9	87.2	73.8	117.7	89.2	95.2	82.4	95.0	92.2	111.0
9月	92.0	89.3	87.4	73.3	119.0	89.8	96.2	82.2	95.2	92.6	110.5
10月	93.4	91.8	91.9	79.2	121.1	90.7	98.0	82.0	95.2	92.5	111.6
11月	94.1	89.9	91.1	76.6	123.7	88.0	92.3	81.6	97.9	94.9	111.3
12月	92.8	90.2	91.3	75.7	126.5	88.8	94.8	81.6	95.0	91.8	112.4
令和5年	94.3	91.4	96.8	85.5	128.4	88.4	93.9	82.0	96.9	93.6	116.6
1月	92.2	88.1	91.5	75.0	127.4	87.2	93.0	80.2	96.3	92.7	117.5
2月	93.3	89.4	96.7	82.2	128.4	87.6	92.7	81.4	97.5	94.4	114.6
3月	92.4	88.8	91.4	76.1	125.7	88.6	93.9	82.4	96.4	94.0	109.4
4月	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 5.5	▲ 7.4	▲ 2.1	1.1	1.3	1.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 4.5
5月											
前月比											

財 格 付 け の 定 義

分類	定義
最終需要財	瓶工業又は他の産業に原材料等として投入されないう製品。ただし、建設財を含み、企業消費財を除く。
投資財	資本財と建設財の合計。
資本財	家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入単価の高いもの。
建設財	建築工事用の資材、建築物に付随する内装品及び土木工事の資材。
消費財	家計で購入される製品(耐久消費財と非耐久消費財の合計)。
耐久消費財	原則として想定耐用年数が1年以上で、比較的購入単価の高いもの。
非耐久消費財	原則として想定耐用年数が1年未満又は比較的購入単価の安いもの。
生産財	瓶工業及び他の産業に原材料等として投入される製品。ただし、企業消費財を含み、建設財を除く。
瓶工業用生産財	瓶工業の生産工程に、原材料、燃料、部品、消耗品、工具等として再投入される製品。
その他用生産財	非瓶工業用の原材料、燃料、部品、消耗品及び企業消費財。

年別・四半期別・月別 新潟県鉱工業指数(生産・出荷・在庫)

平成27年=100.0

	新 潟 県 鉱 工 業 指 数						在 庫					
	生 産			出 荷			季 節 調 整 指 数			原 指 数		
	季 節 調 整 指 数		原 指 数	季 節 調 整 指 数		原 指 数	季 節 調 整 指 数		原 指 数	季 節 調 整 指 数		原 指 数
	前月(期)比 (%)	前年(同月)期比 (%)	前年(同月)期比 (%)	前月(期)比 (%)	前年(同月)期比 (%)	前月(期)比 (%)	前年(同月)期比 (%)	前月(期)比 (%)	前年(同月)期比 (%)	前月(期)比 (%)	前年(同月)期比 (%)	前年(同月)期比 (%)
年別・平均	-	104.8	4.0	-	104.3	3.9	-	95.1	2.0	-	95.1	2.0
平成30年	-	102.2	▲ 2.5	-	100.9	▲ 3.3	-	101.7	6.9	-	101.7	6.9
平成31年・令和元年	-	92.0	▲ 10.0	-	92.1	▲ 8.7	-	104.3	2.6	-	104.3	2.6
令和2年	-	97.7	6.2	-	98.2	6.6	-	92.2	▲ 11.6	-	92.2	▲ 11.6
令和3年	-	96.5	▲ 1.2	-	96.7	▲ 1.5	-	92.2	0.0	-	92.2	0.0
令和4年	-			-			-			-		
四半期別・平均	98.0	99.4	3.9	99.1	99.1	1.0	96.9	2.0	93.1	▲ 1.7	89.6	1.4
I 期	96.5	94.6	▲ 3.5	97.7	▲ 1.4	▲ 2.3	92.1	▲ 2.6	90.7	▲ 2.6	95.0	▲ 0.1
II 期	97.1	92.5	▲ 1.8	96.3	▲ 1.4	▲ 1.1	92.7	▲ 1.4	92.0	1.4	96.0	▲ 0.1
III 期	95.2	99.7	▲ 3.3	94.6	▲ 1.8	▲ 4.4	104.9	▲ 4.4	93.2	1.3	88.3	▲ 0.8
IV 期	90.7	92.5	▲ 6.9	91.8	▲ 3.0	▲ 6.9	90.2	▲ 6.9	93.1	▲ 0.1	89.6	0.0
I 期												
II 期												
III 期												
IV 期												
月別	98.9	93.1	9.4	100.2	2.6	90.9	5.6	93.3	▲ 1.3	86.8	0.8	
令和4年	97.8	95.9	3.3	98.2	▲ 2.0	92.4	1.0	93.6	0.3	90.5	1.9	
1月	97.2	109.2	▲ 0.1	98.8	0.6	107.5	0.0	92.4	▲ 1.3	91.5	1.3	
2月	96.6	97.3	▲ 2.9	98.8	0.0	94.4	▲ 2.6	91.1	▲ 1.4	93.5	0.5	
3月	96.5	90.8	▲ 1.4	96.9	▲ 1.9	85.5	▲ 1.5	91.0	▲ 0.1	97.3	0.5	
4月	96.5	95.6	▲ 5.9	97.5	0.6	96.4	▲ 2.8	90.0	▲ 1.1	94.3	▲ 1.4	
5月	97.1	94.5	▲ 3.8	96.4	▲ 1.1	91.6	▲ 6.0	91.3	1.4	95.8	0.3	
6月	97.7	87.7	0.5	96.3	▲ 0.1	85.8	▲ 0.5	92.3	1.1	97.5	1.4	
7月	96.5	95.2	▲ 2.0	96.1	▲ 0.2	100.8	3.5	92.4	0.1	94.6	▲ 2.2	
8月	96.0	95.4	▲ 3.0	95.9	▲ 0.2	102.0	▲ 3.9	92.0	▲ 0.4	91.1	▲ 2.7	
9月	96.2	102.7	▲ 0.1	94.8	▲ 1.1	105.9	▲ 2.6	93.4	1.5	88.8	▲ 0.1	
10月	93.3	101.0	▲ 6.6	93.2	▲ 1.7	106.8	▲ 6.6	94.1	0.7	85.1	0.7	
11月	89.4	84.8	▲ 8.9	92.3	▲ 1.0	84.0	▲ 7.6	92.8	▲ 1.4	86.3	▲ 0.6	
12月	91.5	90.3	▲ 5.8	90.5	▲ 2.0	85.9	▲ 7.0	94.3	1.6	91.2	0.8	
令和5年	91.2	102.5	▲ 6.1	92.5	2.2	100.7	▲ 6.3	92.2	▲ 2.2	91.3	▲ 0.2	
1月	93.2	93.1	▲ 4.3	90.8	▲ 1.8	86.5	▲ 8.4	93.3	1.2	95.7	2.4	
2月	91.6	87.5	▲ 3.6	92.1	1.4	82.3	▲ 3.7	92.4	▲ 1.0	98.8	1.5	
3月												
4月												
5月												
6月												
7月												
8月												
9月												
10月												
11月												
12月												



新潟県の統計イメージキャラクター

チュッピーちゃん

「新潟県鉱工業指数」は統計課のホームページに掲載しています。
(正誤情報はホームページに掲載します。)

にいがた県統計ボックス

<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/>